

平成 30 年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 50 号
令和元年 8 月 23 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 水落 雅史
十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 30 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度十日町市基金の運用状況についてそれぞれ審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	28
	(3) 後期高齢者医療特別会計	29
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 簡易水道事業特別会計	32
	(6) 下水道事業特別会計	34
	(7) 松之山温泉配湯事業特別会計	36
4	財産	
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	40
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	40
6	むすび	41

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	44
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	46
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	48
第4表	各会計歳入一覧表	50
第5表	款別歳入年度比較表	52
第6表	各会計歳出一覧表	60
第7表	款別歳出年度比較表	62
第8表	各会計歳出使途別分類表	68

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 30 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	十日町市一般会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
同	十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市土地開発基金運用状況
同	十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 24 日から令和元年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算等は、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されたものと認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	38,220,056	18,951,756	57,171,812	
歳出総額	②	36,238,118	17,825,665	54,063,783	
形式収支 (①-②)	③	1,981,938	1,126,091	3,108,029	
越 翌 す年 べ度 きへ 財源 繰 り	継続費通次繰越額	A	162,968	11,342	174,310
	繰越明許費繰越額	B	70,293	22,122	92,415
	事故繰越し繰越額	C	6,776	0	6,776
	計(A+B+C)	④	240,037	33,464	273,501
実質収支 (③-④)	⑤	1,741,901	1,092,627	2,834,528	
前年度実質収支	⑥	1,263,470	992,464	2,255,934	
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	478,431	100,163	578,594	
財政調整基金積立金	⑧	748	77	825	
地方債繰上償還金	⑨	150	1,500	1,650	
財政調整基金取崩額	⑩	373,994	0	373,994	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	105,335	101,740	207,075	

※・歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額35億4,843万円を含む。

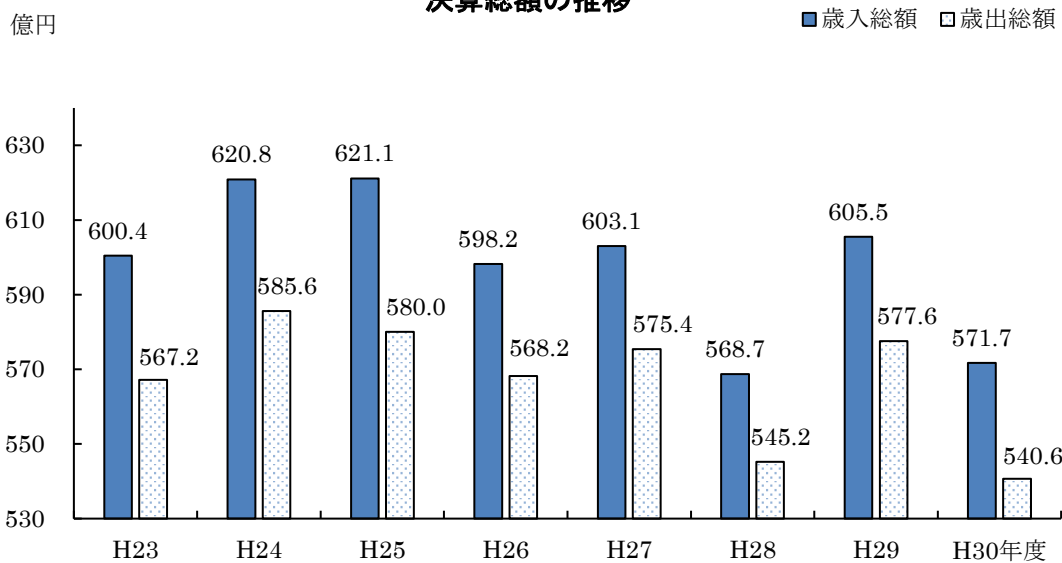
・本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

・形式収支の齟齬は端数処理により生ずるものである。

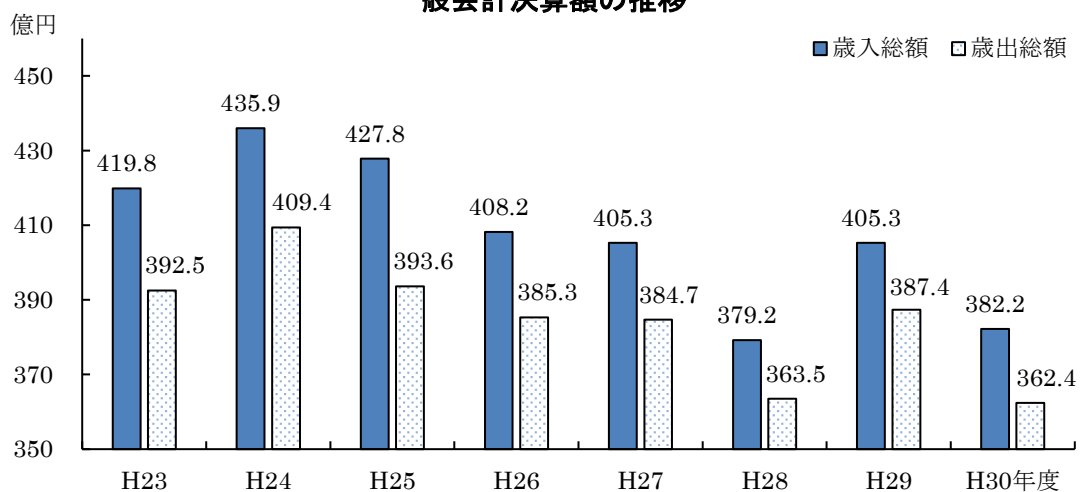
平成 30 年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で 19 億 8,193 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 17 億 4,190 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で 4 億 7,843 万円、黒字要素の財政調整基金積立金 74 万円と地方債繰上償還金 15 万円と赤字要素の財政調整基金取崩額 3 億 7,399 万円を加味した実質単年度収支でも 1 億 533 万円の黒字となった。

特別会計(7事業会計)全体では、形式収支で 11 億 2,609 万円、実質収支で 10 億 9,262 万円の黒字となった。単年度収支で 1 億 16 万円、財政調整基金積立金 7 万円と地方債繰上償還金 150 万円を加味した実質単年度収支でも 1 億 174 万円の黒字となった。

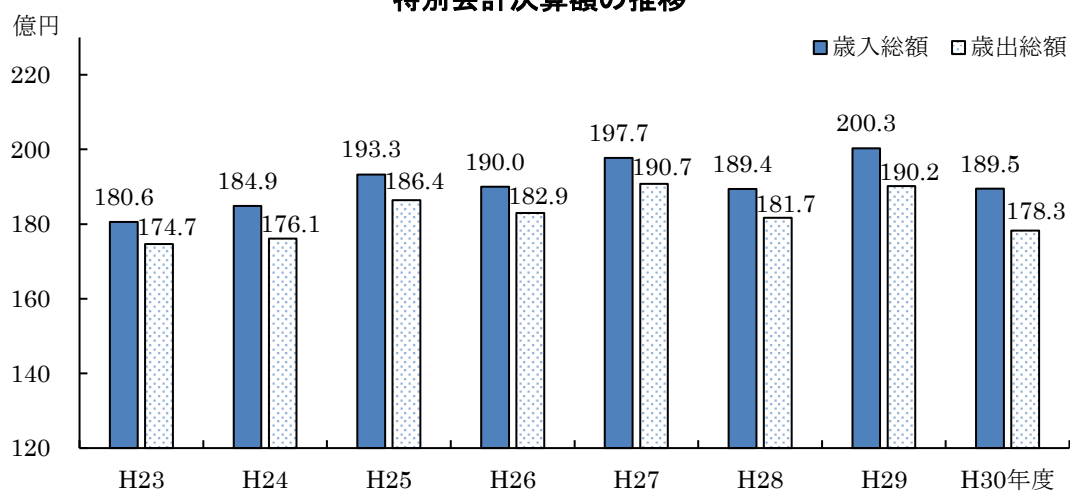
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	39,653,082,000	40,316,940,663	38,220,056,048	96.4	94.8	36,238,118,396	91.4
特別会計	18,962,610,600	19,232,404,370	18,951,756,086	99.9	98.5	17,825,665,026	94.0
合 計	58,615,692,600	59,549,345,033	57,171,812,134	97.5	96.0	54,063,783,422	92.2

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は97.5%、調定額に対する収納率は96.0%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は92.2%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

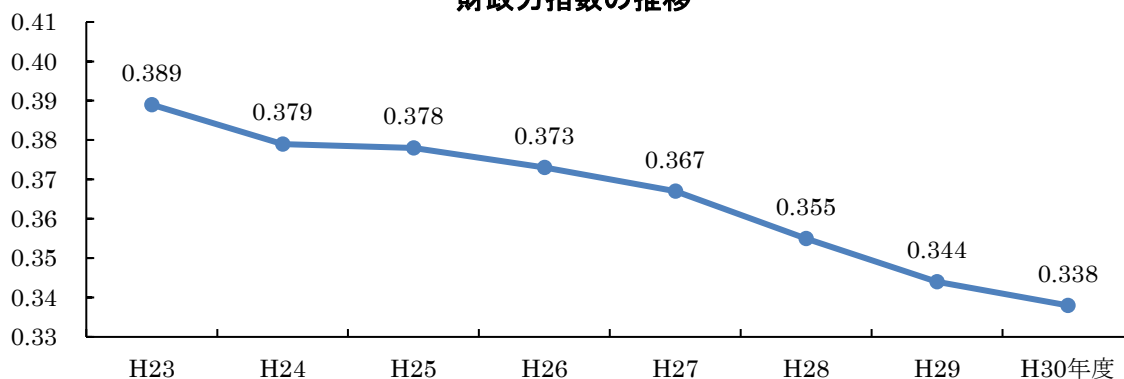
(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,688,236	5,579,202	109,034	2.0
基準財政需要額	16,750,137	16,744,932	5,205	0.0
財政力指数	0.338	0.344	△ 0.006	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。平成30年度は0.338で、前年度に比べ0.006ポイント低下した。

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

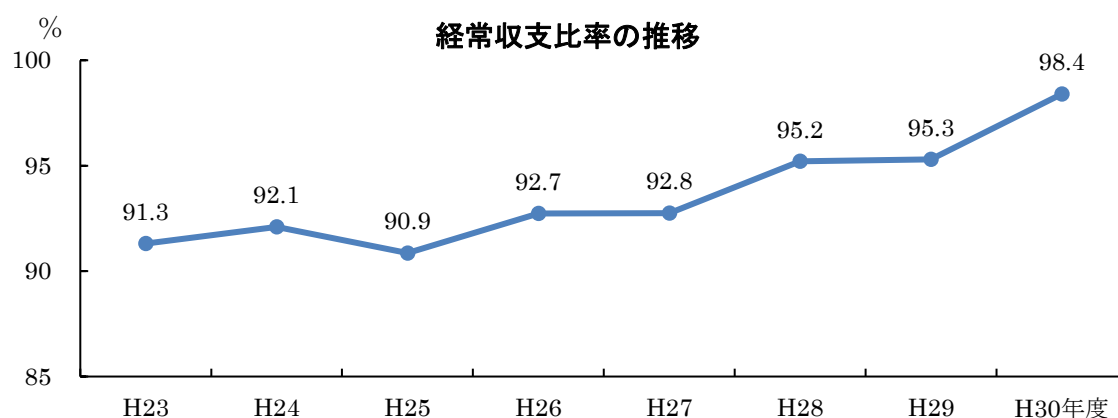
(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,780,170	19,628,688	151,482	0.8
経常一般財源	20,108,106 (19,181,106)	20,598,215 (19,609,715)	△ 490,109 (△428,609)	△ 2.4 (△2.2)
経常収支比率	98.4 (103.1)	95.3 (100.1)	3.1 (3.0)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

平成30年度は98.4%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

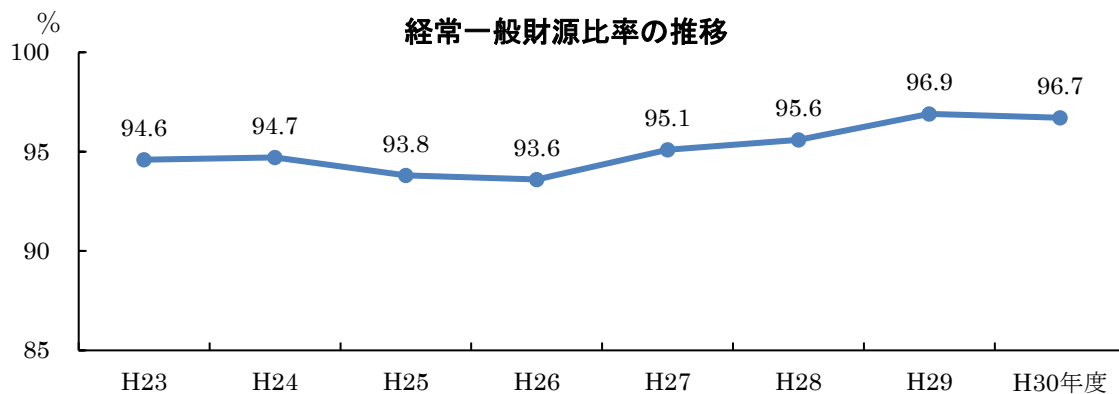
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,181,106	19,609,715	△ 428,609	△ 2.2
標準財政規模	19,835,768	20,235,005	△ 399,237	△ 2.0
経常一般財源比率	96.7	96.9	△ 0.2	-

※・経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

平成30年度は96.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。



エ 実質公債費比率

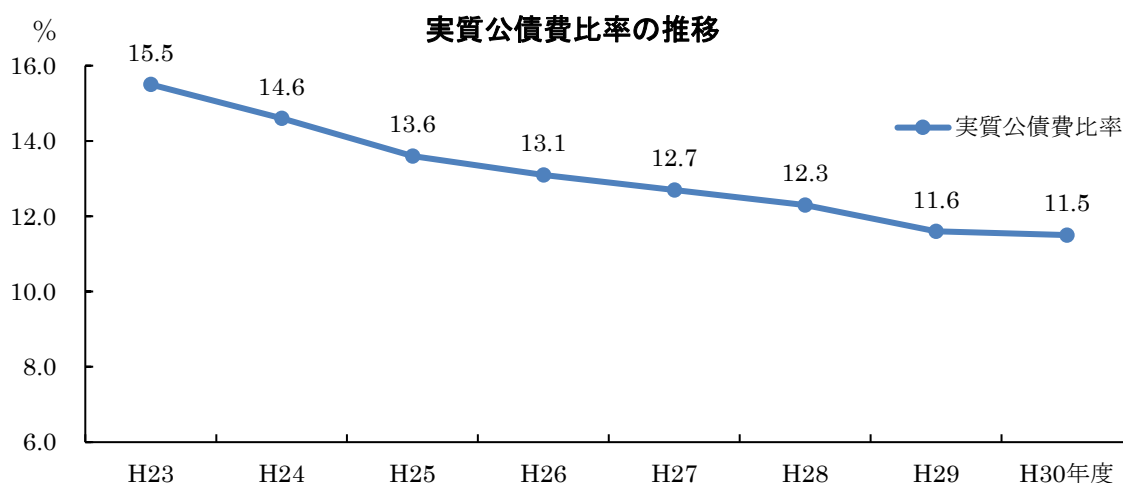
(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
実質公債費比率	11.5	11.6	△ 0.1

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

平成 30 年度は 11.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	39,653,082,000	40,316,940,663	38,220,056,048	7,806,250	2,089,078,365	96.4	94.8
平成29年度	41,845,815,394	42,147,881,688	40,526,328,665	15,672,191	1,605,880,832	96.8	96.2
増 減	△ 2,192,733,394	△ 1,830,941,025	△ 2,306,272,617	△ 7,865,941	483,197,533	△ 0.4	△ 1.4
比 率	94.8	95.7	94.3	49.8	130.1	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は96.4%、調定額に対する収入済額の割合は94.8%、調定額に対する収入未済額の割合は5.2%となっている。

収入済額は前年度に比べ23億627万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税35.9%、市税15.9%、市債15.2%、国庫支出金9.3%、県支出金6.5%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、市税は前年度に比べ624万円減少した。

収入未済額は、前年度に比べ4億8,319万円増加した。収入未済額の主なものは、市債14億8,930万円、国庫支出金3億194万円、市税2億1,428万円、県支出金4,412万円である。

なお、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料を除く収入未済額の多くが継続費通次繰越、明許繰越および事故繰越に伴うものとなっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成30年度	13,764,676	36.0	24,455,380	64.0	38,220,056	100.0
平成29年度	15,142,105	37.4	25,384,223	62.6	40,526,328	100.0
増 減	△ 1,377,429	△ 1.4	△ 928,843	1.4	△ 2,306,272	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は13億7,742万円減少し、一般財源も9億2,884万円減少した。

構成比率の変動をみると一般財源は64.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料: 第3表)

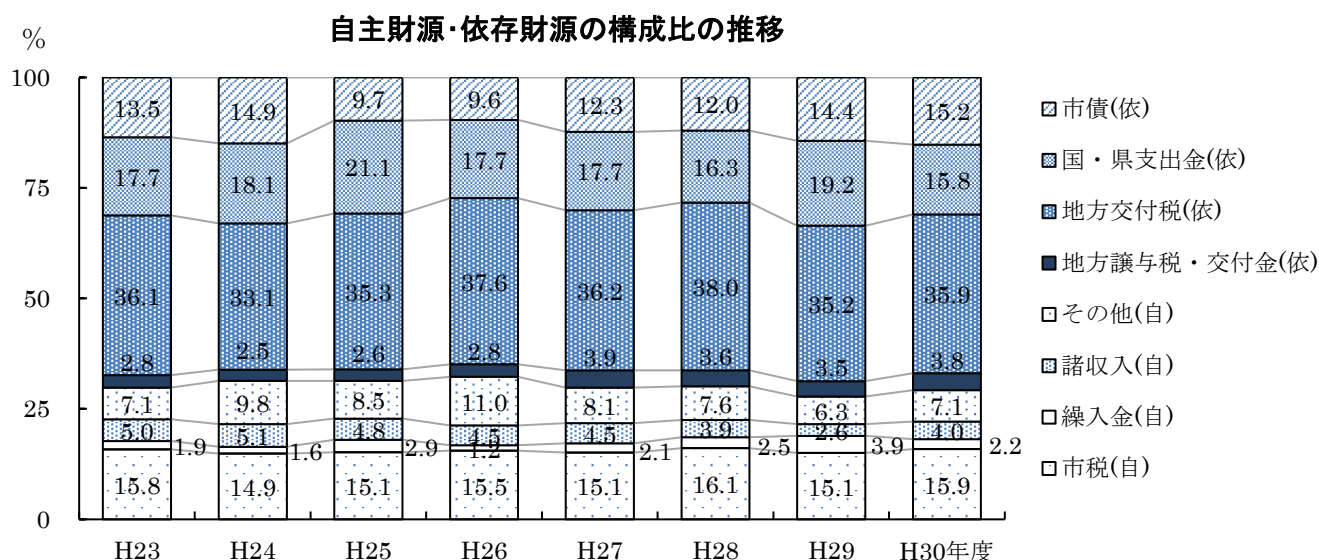
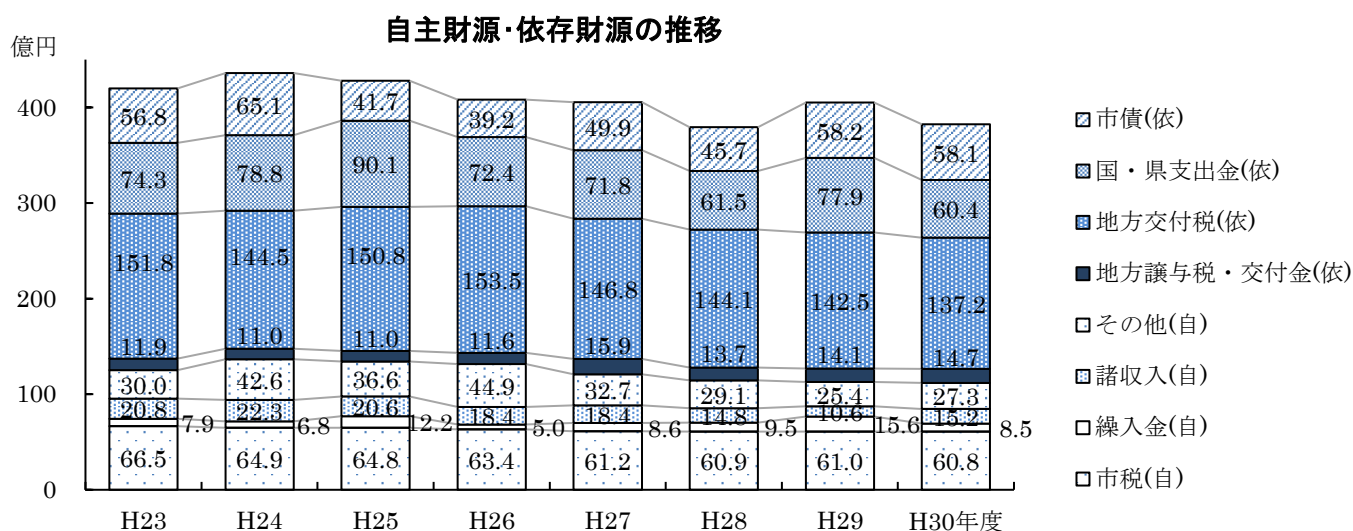
(単位: 千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成30年度	11,181,106	29.3	27,038,950	70.7	38,220,056	100.0
平成29年度	11,263,698	27.8	29,262,630	72.2	40,526,328	100.0
増 減	△ 82,592	1.5	△ 2,223,680	△ 1.5	△ 2,306,272	-

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は8,259万円減少し、依存財源は22億2,368万円減少した。構成比率の変動をみると自主財源は29.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	5,857,300,000	6,302,783,302	6,081,704,291	6,790,730	214,288,281	103.8	96.5
平成29年度	5,838,700,000	6,317,465,468	6,100,837,108	13,035,251	203,593,109	104.5	96.6
増 減	18,600,000	△ 14,682,166	△ 19,132,817	△ 6,244,521	10,695,172	△ 0.7	△ 0.1
比 率	100.3	99.8	99.7	52.1	105.3	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、調定額で0.2%、収入済額で0.3%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ47.9%減少し、収入未済額は5.3%増加した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.5%で、前年度より0.1%低下した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

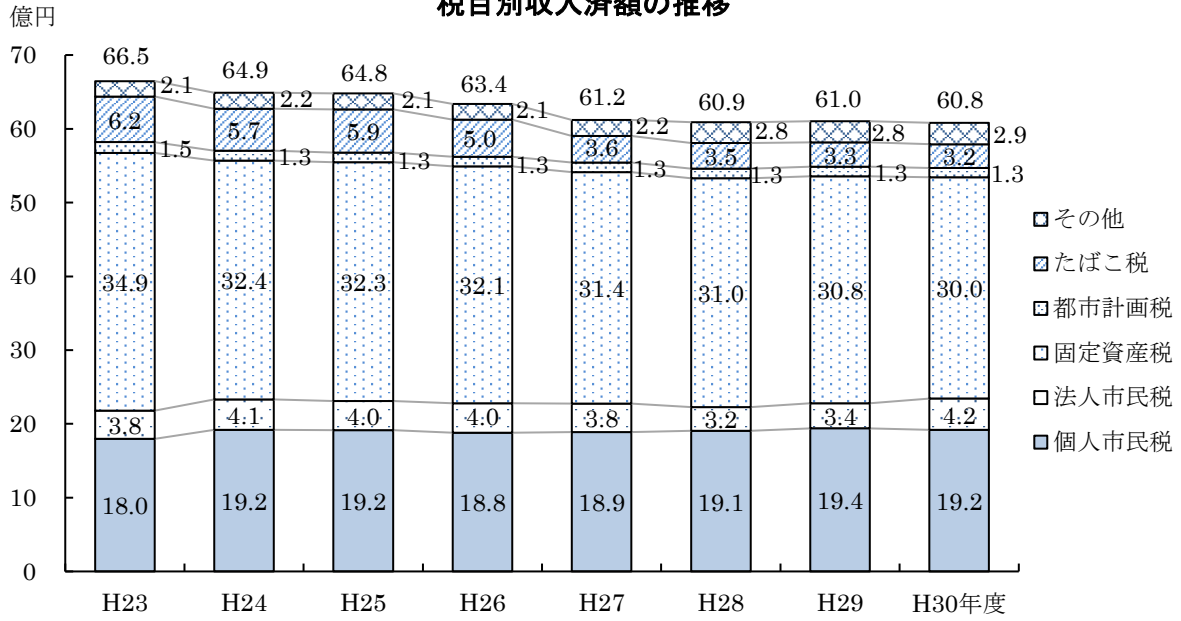
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

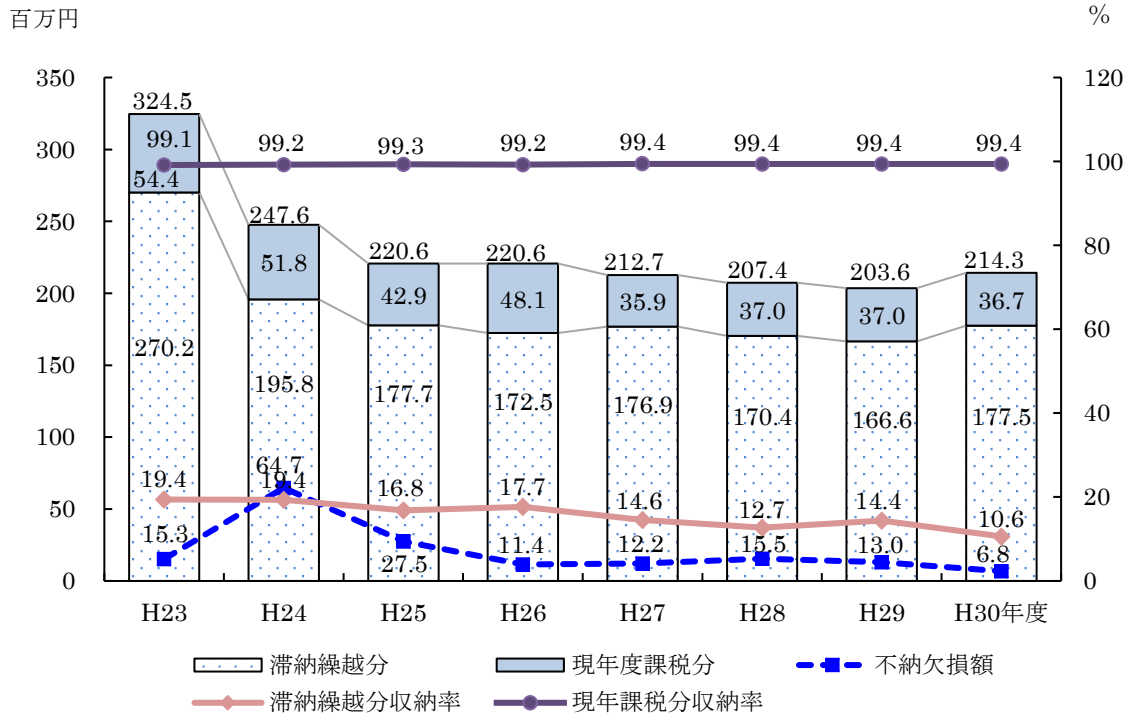
区 分	平成30年度		平成29年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,343,221,986	38.5	2,278,969,829	37.4	64,252,157	1.1	
内 訳	個 人	1,918,611,275	31.5	1,939,152,565	31.8	△ 20,541,290	△ 0.3
	法 人	424,610,711	7.0	339,817,264	5.6	84,793,447	1.4
固定資産税	2,999,949,590	49.3	3,077,766,299	50.4	△ 77,816,709	△ 1.1	
内 訳	固定資産税	2,994,360,390	49.2	3,071,915,199	50.4	△ 77,554,809	△ 1.2
	国有資産等所在 市町村交付金	5,589,200	0.1	5,851,100	0.1	△ 261,900	0.0
軽自動車税	196,577,701	3.2	193,313,548	3.2	3,264,153	0.0	
市たばこ税	321,229,517	5.3	329,570,951	5.4	△ 8,341,434	△ 0.1	
都市計画税	127,310,647	2.1	130,598,381	2.1	△ 3,287,734	0.0	
入 湯 税	93,414,850	1.5	90,618,100	1.5	2,796,750	0.0	
合 計	6,081,704,291	100.0	6,100,837,108	100.0	△ 19,132,817	—	

平成30年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比1.1ポイント減少し、市民税は前年度比1.1ポイント上昇した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年対比増減	増減比
市民税		30,827,716	34,046,476	△ 3,218,760	△ 9.5
内 訳	個 人	28,196,780	30,525,540	△ 2,328,760	△ 7.6
	法 人	2,630,936	3,520,936	△ 890,000	△ 25.3
固定資産税		172,947,577	159,869,868	13,077,709	8.2
軽自動車税		3,173,180	2,903,065	270,115	9.3
都市計画税		7,339,808	6,773,700	566,108	8.4
合 計		214,288,281	203,593,109	10,695,172	5.3

収入未済額は2億1,428万円で、前年度に比べ1,069万円(5.3%)増加した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市民税	2,451,646	154	1,280,088	112	1,171,558	42
内 訳	個 人	1,759,657	142	1,181,688	577,969	31
	法 人	691,989	12	98,400	593,589	11
固定資産税	3,835,159	172	10,797,840	140	△ 6,962,681	32
都市計画税	163,041		458,978		△ 295,937	
軽自動車税	340,884	67	498,345	126	△ 157,461	△ 59
合 計	6,790,730	393	13,035,251	378	△ 6,244,521	15

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で15件増加し、金額は624万円減少した。減少した主なものは、固定資産税で696万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	290,600,000	286,100,000	286,100,000	98.5	100.0
平成29年度	284,100,000	280,852,000	280,852,000	98.9	100.0
増 減	6,500,000	5,248,000	5,248,000	△ 0.4	0.0
比 率	102.3	101.9	101.9	-	-

収入済額は2億8,610万円で、前年度に比べ524万円(1.9%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	7,000,000	8,422,000	8,422,000	120.3	100.0
平成29年度	6,000,000	9,019,000	9,019,000	150.3	100.0
増 減	1,000,000	△ 597,000	△ 597,000	△ 30.0	0.0
比 率	116.7	93.4	93.4	-	-

収入済額は842万円で、前年度に比べ59万円(6.6%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	12,000,000	16,810,000	16,810,000	140.1	100.0
平成29年度	15,000,000	21,634,000	21,634,000	144.2	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 4,824,000	△ 4,824,000	△ 4.1	0.0
比 率	80.0	77.7	77.7	-	-

収入済額は1,681万円で、前年度に比べ482万円(22.3%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	3,000,000	12,994,000	12,994,000	433.1	100.0
平成29年度	3,000,000	20,856,000	20,856,000	695.2	100.0
増 減	0	△ 7,862,000	△ 7,862,000	△ 262.1	0.0
比 率	100.0	62.3	62.3	-	-

収入済額は1,299万円で、前年度に比べ786万円(37.7%)減少した。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	930,000,000	1,025,991,000	1,025,991,000	110.3	100.0
平成29年度	910,000,000	965,990,000	965,990,000	106.2	100.0
増 減	20,000,000	60,001,000	60,001,000	4.1	0.0
比 率	102.2	106.2	106.2	-	-

収入済額は10億2,599万円で、前年度に比べ6,000万円(6.2%)増加した。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	12,000,000	14,327,985	14,327,985	119.4	100.0
平成29年度	12,000,000	14,230,146	14,230,146	118.6	100.0
増 減	0	97,839	97,839	0.8	0.0
比 率	100.0	100.7	100.7	-	-

収入済額は1,432万円で、前年度に比べ9万円(0.7%)増加した。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	74,000,000	75,091,000	75,091,000	101.5	100.0
平成29年度	70,000,000	77,196,000	77,196,000	110.3	100.0
増 減	4,000,000	△ 2,105,000	△ 2,105,000	△ 8.8	0.0
比 率	105.7	97.3	97.3	-	-

収入済額は7,509万円で、前年度に比べ210万円(2.7%)減少した。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	20,138,000	20,138,000	20,138,000	100.0	100.0
平成29年度	15,617,000	15,617,000	15,617,000	100.0	100.0
増 減	4,521,000	4,521,000	4,521,000	0.0	0.0
比 率	128.9	128.9	128.9	-	-

収入済額は2,013万円で、前年度に比べ452万円(28.9%)増加した。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	13,320,148,000	13,722,203,000	13,722,203,000	103.0	100.0
平成29年度	14,004,418,000	14,246,998,000	14,246,998,000	101.7	100.0
増 減	△ 684,270,000	△ 524,795,000	△ 524,795,000	1.3	0.0
比 率	95.1	96.3	96.3	-	-

収入済額は137億2,220万円で、前年度に比べ5億2,479万円(3.7%)減少した。

内訳は、普通交付税が117億671万円で合併算定替えによる特例加算の段階的縮減により、前年度に比べ4億7,506万円減少した。特別交付税は20億1,215万円で前年度に比べ4,743万円減少した。また、震災復興特別交付税は、前年度に比べ229万円減少した。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度	10,759,000	5,436,000	5,436,000	50.5	100.0
平成29年度	10,759,000	6,051,000	6,051,000	56.2	100.0
増 減	0	△ 615,000	△ 615,000	△ 5.7	0.0
比 率	100.0	89.8	89.8	-	-

収入済額は543万円で、前年度に比べ61万円(10.2%)減少した。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	185,531,150	192,388,454	177,207,741	652,240	14,528,473	95.5	92.1
平成29年度	212,843,000	229,475,162	201,726,432	1,953,840	25,794,890	94.8	87.9
増 減	△ 27,311,850	△ 37,086,708	△ 24,518,691	△ 1,301,600	△ 11,266,417	0.7	4.2
比 率	87.2	83.8	87.8	33.4	56.3	-	-

収入済額は1億7,720万円で、前年度に比べ2,451万円(12.2%)減少した。

内訳は、分担金が2,918万円で前年度に比べ3万円減少し、負担金は1億4,802万円で前年度に比べ2,448万円減少した。

収入未済額は1,452万円で、前年度に比べ1,126万円(43.7%)減少した。内訳は、分担金が833万円で前年度に比べ902万円減少し、負担金は619万円で前年度に比べ224万円減少した。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	440,094,000	443,241,624	433,588,123	363,280	9,290,221	98.5	97.8
平成29年度	475,876,000	476,435,341	464,816,461	683,100	10,935,780	97.7	97.6
増 減	△ 35,782,000	△ 33,193,717	△ 31,228,338	△ 319,820	△ 1,645,559	0.8	0.2
比 率	92.5	93.0	93.3	53.2	85.0	-	-

収入済額は4億3,358万円で、前年度に比べ3,122万円(6.7%)減少した。

内訳は、使用料が2億7,183万円で前年度に比べ2,902万円減少し、手数料が1億6,175万円で前年度に比べ220万円減少した。

収入未済額は、929万円で前年度に比べ164万円(15.0%)減少した。その主なものは市営住宅使用料の571万円、公立保育所保育料357万円である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	3,739,608,374	3,844,551,967	3,542,606,967	0	301,945,000	94.7	92.1
平成29年度	5,496,920,000	5,326,581,051	5,125,807,677	0	200,773,374	93.2	96.2
増 減	△ 1,757,311,626	△ 1,482,029,084	△ 1,583,200,710	0	101,171,626	1.5	△ 4.1
比 率	68.0	72.2	69.1	-	150.4	-	-

収入済額は35億4,260万円で、前年度に比べ15億8,320万円(30.9%)減少した。その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は2億23万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金1億4,843万円である。

国庫補助金は17億8,205万円減少し、その主なものは農林水産費国庫補助金4億8,942万円、教育費国庫補助金4億6,550万円である。

委託金は138万円減少し、その主なものは民生費委託金139万円である。

収入未済額3億194万円は全額が国庫補助金で繰越事業に伴うものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	2,704,770,407	2,543,457,902	2,499,329,902	0	44,128,000	92.4	98.3
平成29年度	2,906,332,000	2,928,339,413	2,661,079,686	0	267,259,727	91.6	90.9
増 減	△ 201,561,593	△ 384,881,511	△ 161,749,784	0	△ 223,131,727	0.8	7.4
比 率	93.1	86.9	93.9	-	16.5	-	-

収入済額は24億9,932万円で、前年度に比べ1億6,174万円(6.1%)減少した。その内訳は、次のとおりである。

県負担金は3,013万円増加し、その主なものは民生費県負担金2,442万円である。

県補助金は2億8,042万円減少し、その主なものは農林水産費県補助金1億9,034万円、民生費県補助金5,404万円である。

委託金は8,853万円増加し、その主なものは災害復旧費委託金9,613万円である。

収入未済額は4,412万円で、県補助金4,124万円、県負担金288万円で繰越事業に伴うものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	92,623,000	96,923,492	96,835,892	0	87,600	104.5	99.9
平成29年度	140,226,000	203,061,263	202,973,663	0	87,600	144.7	100.0
増 減	△ 47,603,000	△ 106,137,771	△ 106,137,771	0	0	△ 40.2	△ 0.1
比 率	66.1	47.7	47.7	-	100.0	-	-

収入済額は9,683万円で、前年度に比べ1億613万円(52.3%)減少した。

減少した主なものは財産売払収入の不動産売払収入9,675万円である。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	246,615,000	232,045,346	232,045,346	0	0	94.1	100.0
平成29年度	104,077,000	104,463,938	104,463,938	0	0	100.4	100.0
増 減	142,538,000	127,581,408	127,581,408	0	0	△ 6.3	0.0
比 率	237.0	222.1	222.1	-	-	-	-

収入済額は2億3,204万円で、前年度に比べ1億2,758万円(122.1%)増加した。

増加した主なものは総務費寄附金の7,836万円と商工費寄附金5,360万円である。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	853,511,000	853,208,231	853,208,231	0	0	100.0	100.0
平成29年度	1,562,193,000	1,561,890,790	1,561,890,790	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 708,682,000	△ 708,682,559	△ 708,682,559	0	0	0.0	0.0
比 率	54.6	54.6	54.6	-	-	-	-

収入済額は8億5,320万円で、前年度に比べ7億868万円(45.4%)減少した。
減少した主なものは基金繰入金7億371万円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	1,790,458,069	1,791,054,341	1,791,054,341	0	0	100.0	100.0
平成29年度	1,568,167,394	1,568,167,761	1,568,167,761	0	0	100.0	100.0
増 減	222,290,675	222,886,580	222,886,580	0	0	0.0	0.0
比 率	114.2	114.2	114.2	-	-	-	-

収入済額は17億9,105万円で、前年度に比べ2億2,288万円(14.2%)増加した。
このうち既収入特財分、明許繰越分、事故繰越分の合計は5億2,758万円である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	1,675,226,000	1,530,973,019	1,515,462,229	0	15,510,790	90.5	99.0
平成29年度	1,310,087,000	1,074,558,355	1,058,822,003	0	15,736,352	80.8	98.5
増 減	365,139,000	456,414,664	456,640,226	0	△ 225,562	9.7	0.5
比 率	127.9	142.5	143.1	-	98.6	-	-

収入済額は15億1,546万円で、前年度に比べ4億5,664万円(43.1%)増加した。
増加した主なものは、雑入5億2,991万円である。収入未済額の主なものは雑入1,295万円である。

21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成30年度	7,387,700,000	7,298,800,000	5,809,500,000	0	1,489,300,000	78.6	79.6
平成29年度	6,899,500,000	6,699,000,000	5,817,300,000	0	881,700,000	84.3	86.8
増 減	488,200,000	599,800,000	△ 7,800,000	0	607,600,000	△ 5.7	△ 7.2
比 率	107.1	109.0	99.9	-	168.9	-	-

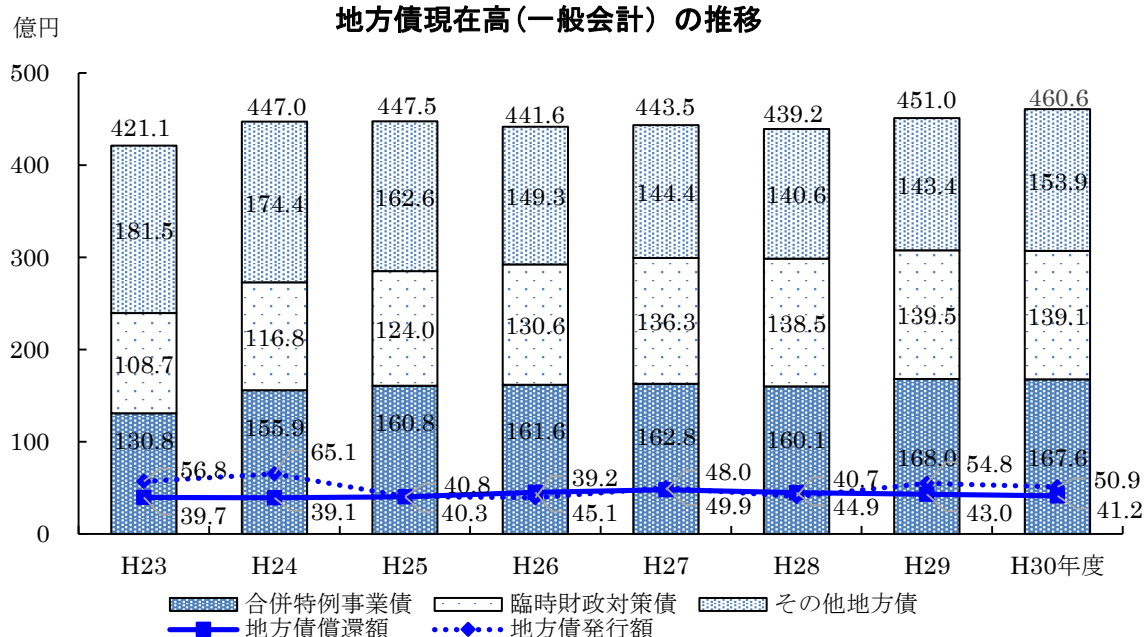
収入済額は58億950万円で、前年度に比べ780万円(0.1%)減少した。
主な市債は、合併特例事業債14億1,790万円、過疎債12億5,500万円である。
収入未済額は14億8,930万円で、繰越事業に伴うものである。
市債の科目別収入状況は以下のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	30年度(A)	29年度(B)	30年度(C)	29年度(D)		
公共事業等債	319,800	127,800	85,500	117,200	192,000	150.2
公営住宅建設事業債	15,100	9,900	0	0	5,200	52.5
災害復旧事業債	56,300	68,000	4,300	41,200	△ 11,700	△ 17.2
一般補助施設等整備事業債	3,100	96,400	2,400	0	△ 93,300	△ 96.8
施設整備事業債	157,900	155,900	0	11,800	2,000	1.3
防災対策事業債	152,100	152,300	51,200	65,500	△ 200	△ 0.1
合併特例事業債	1,417,900	2,443,700	569,200	280,100	△ 1,025,800	△ 42.0
地方道路等整備事業債	88,300	0	27,400	0	88,300	皆増
緊急防災・減災事業債	282,900	16,900	154,200	116,100	266,000	1,574.0
公共施設等適正管理推進事業債	109,700	0	35,100	0	109,700	皆増
辺地対策事業債	171,100	190,900	31,300	125,200	△ 19,800	△ 10.4
過疎対策事業債	1,255,000	1,157,500	240,800	67,700	97,500	8.4
臨時財政対策債	927,000	988,500	0	0	△ 61,500	△ 6.2
借換債	724,400	342,100	0	0	382,300	111.8
一般廃棄物処理事業債	0	6,300	10,000	0	△ 6,300	皆減
学校教育施設等整備事業債	118,100	61,100	264,400	56,900	57,000	93.3
一般事業債	10,800	0	13,500	0	10,800	皆増
合計	5,809,500	5,817,300	1,489,300	881,700	△ 7,800	—

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	39,653,082,000	36,238,118,396	91.4	2,084,997,137	1,329,966,467
平成29年度	41,845,815,394	38,735,274,324	92.6	1,892,643,000	1,217,898,070
増 減	△ 2,192,733,394	△ 2,497,155,928	△ 1.2	192,354,137	112,068,397
比 率	94.8	93.6	—	110.2	109.2

支出済額は362億3,811万円で、前年度に比べ24億9,715万円(6.4%)減少し、予算の執行率は1.2ポイント低下した。

不用額は1億1,206万円増加し、予算現額に対する割合は3.4%で0.5ポイント上昇した。

翌年度繰越額20億8,499万円の主なものは、教育費6億4,278万円、衛生費5億217万円、土木費3億1,771万円、農林水産業費2億2,556万円、総務費2億117万円、民生費1億8,061万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,848,243,640	10.6	3,887,451,817	10.0	△ 39,208,177	0.6
物件費その他の経費	32,389,874,756	89.4	34,847,822,507	90.0	△ 2,457,947,751	△ 0.6
合 計	36,238,118,396	100.0	38,735,274,324	100.0	△ 2,497,155,928	—

人件費は、前年度に比べ3,920万円(1.0%)減少し、人件費の占める割合は0.6ポイント上昇した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	206,651,000	204,088,669	98.8	0	2,562,331
平成29年度	205,742,000	201,282,076	97.8	0	4,459,924
増 減	909,000	2,806,593	1.0	0	△ 1,897,593
比 率	100.4	101.4	—	—	57.5

支出済額は2億408万円で、前年度に比べ280万円(1.4%)増加した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,916万円である。

増加した主なものは、議会費の議会活動経費で245万円である。

不用額の主なものは、議会費の議会活動経費206万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,711,631,000	3,352,432,681	90.3	201,171,000	158,027,319
平成29年度	3,505,858,508	3,268,448,763	93.2	116,124,000	121,285,745
増 減	205,772,492	83,983,918	△ 2.9	85,047,000	36,741,574
比 率	105.9	102.6	—	173.2	130.3

支出済額は33億5,243万円で、前年度に比べ8,398万円(2.6%)増加した。

増加した主なものは、防災諸費の新情報収集伝達システム備事業(明許繰越分含む)2億6,767万円、企画費のおおかまち応援寄附金募集経費3,689万円である。

減少した主なものは、地域振興費の高山コミュニティセンター建設事業1億3,150万円(皆減)、財産管理費の少子化対策基金積立金6,880万円、青葉団地大規模盛土造成地対策事業5,373万円(皆減)である。

翌年度繰越額(通時繰越費、明許繰越費)2億117万円は、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業1億5,421万円、交通安全対策費の駅通り駐車場解体事業4,187万円、情報政策費の法改正システム改修事業509万円である。

不用額の主なものは、総務管理費1億4,172万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	9,839,465,000	9,292,448,885	94.4	180,617,977	366,398,138
平成29年度	9,524,969,880	9,176,487,858	96.3	56,810,000	291,672,022
増 減	314,495,120	115,961,027	△ 1.9	123,807,977	74,726,116
比 率	103.3	101.3	—	317.9	125.6

支出済額は92億9,244万円で、前年度に比べ1億1,596万円(1.3%)増加した。

増加した主なものは、特定教育・保育施設運営費の認定こども園運営事業(一般経費)(国県補助)3億9,993万円、児童福祉総務費の児童遊園施設建設事業2億2,002万円である。

減少した主なものは、特定教育・保育施設運営費の私立保育園運営事業(一般経費)(国県補助)1億7,790万円と公立保育園運営事業(一般経費)(国庫補助)1億4,155万円、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業(経済対策含む)1億3,487万円である。

翌年度繰越額1億8,061万円(継続費通時繰越、繰越明許費)は、児童福祉総務費の児童遊園施設建設事業1億6,572万円と公立保育所整理事業1,489万円である。

不用額の主なものは、児童福祉費2億1,197万円、社会福祉費1億2,975万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,299,847,000	2,728,150,256	82.7	502,179,840	69,516,904
平成29年度	2,435,285,000	1,909,230,669	78.4	482,330,000	43,724,331
増 減	864,562,000	818,919,587	4.3	19,849,840	25,792,573
比 率	135.5	142.9	—	104.1	159.0

支出済額は27億2,815万円で、前年度に比べ8億1,891万円(42.9%)増加した。

増加した主なものは、保健衛生総務費の医療福祉総合センター整備事業(明許繰越分含む)6億1,566万円と医療施設整備等支援事業(明許繰越分含む)1億5,238万円である。

減少した主なものは、エネルギー政策費のバイオマス産業都市事業3,802万円(皆減)である。

翌年度繰越額5億217万円(継続費過時繰越、繰越明許費)は、保健衛生総務費の医療福祉総合センター整備事業4億7,979万円と清掃総務費の管理型最終処分場建設事業2,238万円である。

不用額は、保健衛生費5,260万円、清掃費1,691万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	32,640,000	31,975,858	98.0	0	664,142
平成29年度	37,603,000	37,464,567	99.6	0	138,433
増 減	△4,963,000	△5,488,709	△1.6	0	525,709
比 率	86.8	85.3	—	—	479.8

支出済額は3.197万円で、前年度に比べ548万円(14.7%)減少した。

増加した主なものは、労働諸費のまちの産業発見事業141万円と高等職業訓練校管理運営経費59万円である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業698万円である。

不用額の主なものは、労働諸費のうちの総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)53万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,132,545,000	1,886,710,677	88.5	225,567,320	20,267,003
平成29年度	2,749,485,400	2,509,191,178	91.3	202,113,000	38,181,222
増 減	△ 616,940,400	△ 622,480,501	△ 2.8	23,454,320	△ 17,914,219
比 率	77.6	75.2	—	111.6	53.1

支出済額は18億8,671万円で、前年度に比べ6億2,248万円(24.8%)減少した。

増加した主なものは、農地開発整備費の団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業(明許繰越分)5,122万円と県営かんがい排水事業(明許繰越分含む)2,927万円である。

減少した主なものは、畜産業費の産地パワーアップ事業4億6,257万円(皆減)と畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業2億6,065万円(皆減)、農地開発整備費の県営基幹水利施設ストックマネジメント事業2,524万円である。

翌年度繰越額2億2,556万円(繰越明許費、事故繰越)の主なものは、農地開発整備費の農業水利施設保全合理化事業8,720万円、団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業(明許繰越分)4,527万円、担い手確保・経営強化支援事業3,509万円である。

不用額の主なものは、農業費1,827万円、林業費190万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,958,114,000	2,723,242,374	92.1	465,000	234,406,626
平成29年度	3,745,234,000	3,255,715,819	86.9	195,387,000	294,131,181
増 減	△ 787,120,000	△ 532,473,445	5.2	△ 194,922,000	△ 59,724,555
比 率	79.0	83.6	—	0.2	79.7

支出済額は27億2,324万円で、前年度に比べ5億3,247万円(16.4%)減少した。

増加した主なものは、大地の芸術祭推進事業費の大地の芸術祭運営事業2億8,069万円である。

減少した主なものは、商工総務費の商工業振興費の中心市街地拠点施設整備事業(明許繰越分)4億5,794万円(皆減)、各種制度融資事業6,979万円である。

翌年度繰越額46万円(繰越明許費)は、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭ブランド化推進事業である。

不用額の主なものは、商工業振興費の各種制度融資事業8,201万円、企業立地促進費の企業投資促進事業4,833万円、企業設置奨励事業4,135万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	6,081,430,000	5,592,958,735	92.0	317,710,000	170,761,265
平成29年度	7,498,839,080	6,881,862,169	91.8	483,170,000	133,806,911
増 減	△ 1,417,409,080	△ 1,288,903,434	0.2	△ 165,460,000	36,954,354
比 率	81.1	81.3	—	65.8	127.6

支出済額は55億9,295万円で、前年度に比べ12億8,890万円(18.7%)減少した。

増加した主なものは、道路橋りょう維持費の社会資本メンテナンス事業(明許繰越分含む)8,062万円、融降雪施設建設費の川西地域流雪溝整備事業(明許繰越分含む)3,807万円である。

減少した主なものは、道路除雪費の市道除排雪事業7億350万円、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業(明許繰越分含む)2億965万円である。

翌年度繰越額3億1,771万円(繰越明許費)は、道路橋りょう費2億6,260万円、河川費5,127万円、地積調査費384万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費1億4,321万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,345,122,000	1,344,109,426	99.9	0	1,012,574
平成29年度	1,271,871,000	1,267,666,149	99.7	0	4,204,851
増 減	73,251,000	76,443,277	0.2	0	△ 3,192,277
比 率	105.8	106.0	—	—	24.1

支出済額は13億4,410万円で、前年度に比べ7,644万円(6.0%)増加した。

増加した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金7,912万円、水防費の水防活動事業315万円である。

減少した主なものは、防災費の被災者生活再建支援システム整備事業(明許繰越分)374万円(皆減)である。

不用額の主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業77万円、水防費の水防活動事業13万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	4,528,590,000	3,734,439,430	82.5	642,788,000	151,362,570
平成29年度	5,337,515,726	5,075,926,222	95.1	98,283,000	163,306,504
増 減	△ 808,925,726	△ 1,341,486,792	△ 12.6	544,505,000	△ 11,943,934
比 率	84.8	73.6	—	654.0	92.7

支出済額は37億3,443万円で、前年度に比べ13億4,148万円(26.4%)減少した。

増加した主なものは、博物館費の新博物館建設事業3億6,028万円、学校教育給食費の一般経費2億3,356万円である。

減少した主なものは、社会教育総務費の市民文化ホール・中央公民館建設事業16億769万円(皆減)、中学校費の施設整備事業(明許繰越分含む)2億6,239万円である。

翌年度繰越額6億4,278万円(継続費通時繰越、繰越明許費)の主なものは、社会教育総務費の新博物館建設事業2億8,733万円、小学校費の小学校施設整備事業2億1,392万円、中学校費の中学校施設整備事業1億4,043万円である。

不用額の主なものは、保健体育費3,726万円、中学校費3,341万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	337,205,000	259,102,090	76.8	14,498,000	63,604,910
平成29年度	486,717,800	213,152,942	43.8	258,426,000	15,138,858
増 減	△ 149,512,800	45,949,148	33.0	△ 243,928,000	48,466,052
比 率	69.3	121.6	—	5.6	420.1

支出済額は2億5,910万円で、前年度に比べ4,594万円(21.6%)増加した。

増加した主なものは、過年発生農業施設災害復旧事業(明許繰越分含む)6,716万円、現年発生土木施設災害復旧事業(明許繰越分含む)4,404万円である。

翌年度繰越額1,449万円(繰越明許費)は、現年発生農業施設災害復旧事業1,100万円、現年発生土木施設災害復旧事業349万円である。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧事業3,393万円、土木施設災害復旧事業2,064万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	5,149,060,000	5,088,459,315	98.8	0	60,600,685
平成29年度	5,037,772,000	4,938,845,912	98.0	0	98,926,088
増 減	111,288,000	149,613,403	0.8	0	△ 38,325,403
比 率	102.2	103.0	—	—	61.3

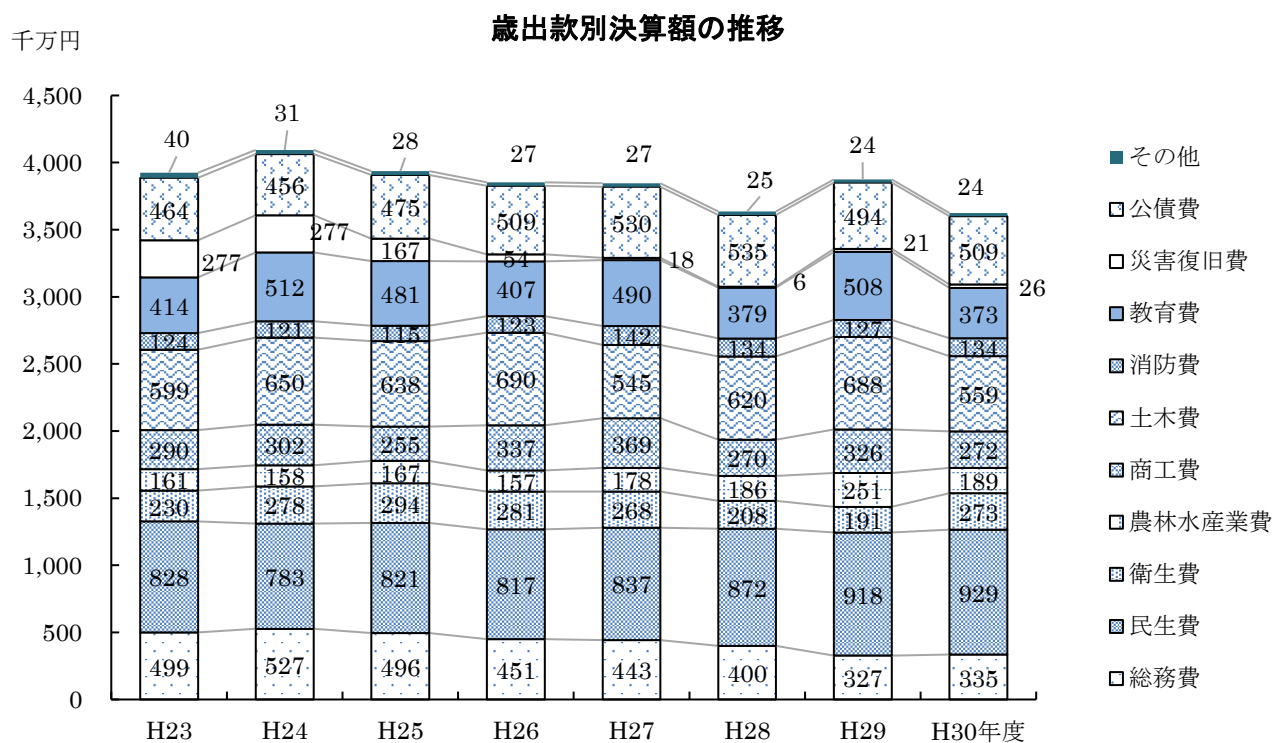
支出済額は50億8,845万円で、前年度に比べ1億4,961万円(3.0%)増加した。

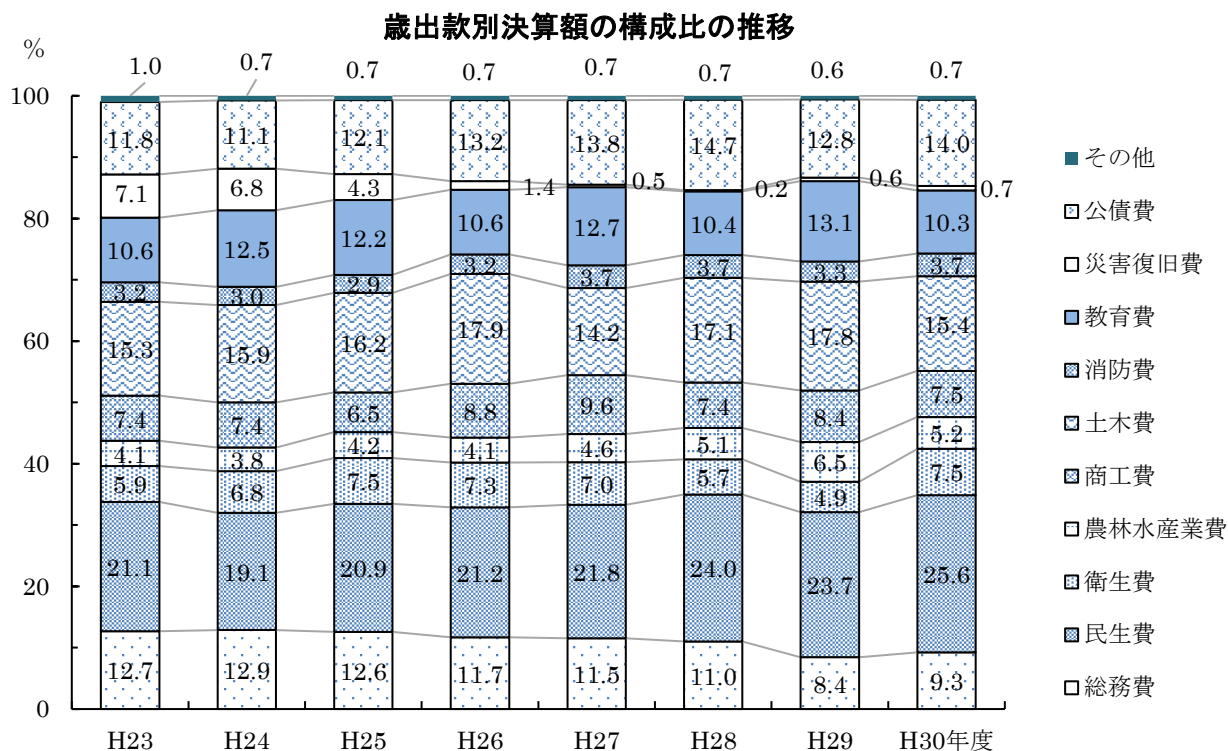
13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
平成30年度	50,000,000	25,000,000	75,000,000	44,218,000	30,782,000	30,782,000
平成29年度	50,000,000	0	50,000,000	41,078,000	8,922,000	8,922,000
増 減	0	25,000,000	25,000,000	3,140,000	21,860,000	21,860,000
比 率	100.0	皆増	150.0	107.6	345.0	345.0

補正後予算額7,500万円のうち4,421万円を他科目へ充用し、3,078万円が不用額となった。充用先科目は、総務費1,846万円、民生費90万円、衛生費62万円、労働費77万円、農林水産費23万円、商工費1,201万円、土木費368万円、教育費259万円、災害費491万円である。





款別支出済額で増加した主なものは、衛生費 8 億 1,891 万円、公債費 1 億 4,961 万円、民生費 1 億 1,596 万円であり、減少した主なものは、教育費 13 億 4,148 万円、土木費 12 億 8,890 万円、農林水産費 6 億 2,248 万円である。

不用額の主なものは、民生費 3 億 6,639 万円、商工費 2 億 3,440 万円、土木費 1 億 7,076 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,435,112,756	5,283,190,585	151,922,171

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 54 億 3,511 万円、歳出総額 52 億 8,319 万円である。歳入歳出差引額は 1 億 5,192 万円で、前年度に比べ 9,353 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 4 億 4,232 万円で、前年度に比べ 4,446 万円減少した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 6,454 万円で、前年度に比べ 2,006 万円増加した。

なお、平成 30 年度から国民健康保険事業の運営主体が新潟県に移行されたことに伴い、費目の新設(皆増)、廃止(皆減)がある。

① 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,624,235,000	5,510,524,965	5,435,112,756	96.6	98.6	3,587,285	71,824,924
平成29年度	6,841,735,000	6,659,444,026	6,580,405,743	96.2	98.8	2,727,131	76,311,152
増減	△ 1,217,500,000	△ 1,148,919,061	△ 1,145,292,987	0.4	△ 0.2	860,154	△ 4,486,228
比率	82.2	82.7	82.6	—	—	131.5	94.1

収入済額は 54 億 3,511 万円で、前年度に比べ 11 億 4,529 万円(17.4%)減少した。増加した主なものは、県支出金 34 億 3,575 万円、繰越金 9,373 万円である。減少した主なものは、前期高齢者交付金 17 億 1,960 万円、国庫支出金 13 億 2,521 万円、共同事業交付金 13 億 1,453 万円で全て皆減である。これは、事業の運営主体の移行に伴うものである。

収入未済額は 7,182 万円で、内訳は、国民健康保険税 6,923 万円、国民健康保険料 259 万円である。前年度に比べ 448 万円(5.9%)減少した。減少したものは国民健康保険税 412 万円である。

不納欠損額は 358 万円(国民健康保険税 322 万円、国民健康保険料 36 万円)で、前年度に比べ 86 万円(31.5%)増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
30年度	現年度分	981,732,300	961,945,384	98.0	0	19,786,916
	滞納繰越分	76,081,377	20,456,084	26.9	3,587,285	52,038,008
	計	1,057,813,677	982,401,468	92.9	3,587,285	71,824,924
29年度	現年度分	1,095,504,800	1,073,322,511	98.0	0	22,182,289
	滞納繰越分	81,224,159	24,368,165	30.0	2,727,131	54,128,863
	計	1,176,728,959	1,097,690,676	93.3	2,727,131	76,311,152
増減	△ 118,915,282	△ 115,289,208	△ 0.4	860,154	△ 4,486,228	
比率	89.9	89.5	—	131.5	94.1	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	5,624,235,000	5,283,190,585	93.9	0	341,044,415
平成29年度	6,841,735,000	6,334,944,015	92.6	0	506,790,985
増減	△ 1,217,500,000	△ 1,051,753,430	1.3	0	△ 165,746,570
比率	82.2	83.4	—	—	67.3

予算の執行率は93.9%で、支出済額は前年度に比べ10億5,175万円(16.6%)減少した。増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金12億8,180万円(皆増)である。減少した主なものは、共同事業拠出金13億4,272万円、後期高齢者支援金6億9,583万円、介護納付金2億6,770万円で全て皆減である。皆増、皆減の費目は、運営主体の移行に伴うものである。

不用額の主なものは、保険給付費1億7,450万円、国民健康保険事業費納付金1億2,830万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
184,758,036	159,989,248	24,768,788

決算額は、歳入総額1億8,475万円、歳出総額1億5,998万円である。歳入歳出差引額は2,476万円で、前年度に比べ257万円減少した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は6,454万円で、前年度に比べ2,006万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	170,879,000	184,758,036	184,758,036	108.1	100.0	0	0
平成29年度	163,512,000	182,925,014	182,925,014	111.9	100.0	0	0
増 減	7,367,000	1,833,022	1,833,022	△ 3.8	0.0	0	0
比 率	104.5	101.0	101.0	—	—	—	—

収入済額は1億8,475万円で、前年度に比べ183万円(1.0%)増加した。増加した主なものは、繰入金2,006万円である。減少した主なものは、繰越金1,004万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	170,879,000	159,989,248	93.6	0	10,889,752
平成29年度	163,512,000	155,579,952	95.1	0	7,932,048
増 減	7,367,000	4,409,296	△ 1.5	0	2,957,704
比 率	104.5	102.8	—	—	137.3

予算の執行率は93.6%で、支出済額は前年度に比べ440万円(2.8%)増加した。増加した主なものは、総務費480万円である。減少した主なものは、公債費19万円である。

不用額の主なものは、医業費599万円、総務費428万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
629,889,042	602,530,968	27,358,074

決算額は、歳入総額6億2,988万円、歳出総額6億253万円である。歳入歳出差引額は2,735万円で、前年度に比べ33万円減少した。

一般会計からの繰入金は1億9,901万円で、前年度に比べ538万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	635,627,000	631,848,142	629,889,042	99.1	99.7	427,700	1,531,400
平成29年度	556,676,000	578,664,035	575,680,335	103.4	99.5	526,300	2,457,400
増 減	78,951,000	53,184,107	54,208,707	△ 4.3	0.2	△ 98,600	△ 926,000
比 率	114.2	109.2	109.4	—	—	81.3	62.3

収入済額は6億2,988万円で、前年度に比べ5,420万円(9.4%)増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料3,480万円、繰越金1,498万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は153万円で、前年度に比べ92万円(37.7%)減少した。不納欠損額は42万円で、前年度に比べ9万円(18.7%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
30 年 度	現年度分	394,584,500	394,276,000	99.9	0	308,500
	滞納繰越分	2,946,300	1,295,700	44.0	427,700	1,222,900
	計	397,530,800	395,571,700	99.5	427,700	1,531,400
29 年 度	現年度分	360,026,300	359,019,100	99.7	0	1,007,200
	滞納繰越分	3,725,700	1,749,200	46.9	526,300	1,450,200
	計	363,752,000	360,768,300	99.2	526,300	2,457,400
増 減	33,778,800	34,803,400	0.3	△ 98,600	△ 926,000	
比 率	109.3	109.6	—	81.3	62.3	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	635,627,000	602,530,968	94.8	0	33,096,032
平成29年度	556,676,000	547,986,247	98.4	0	8,689,753
増 減	78,951,000	54,544,721	△ 3.6	0	24,406,279
比 率	114.2	110.0	—	—	380.9

予算の執行率は94.8%で、支出済額は前年度に比べ5,454万円(10.0%)増加した。増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金5,414万円である。減少した主なものは、諸支出金131万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,896万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,728,756,111	7,343,280,453	385,475,658

決算額は、歳入総額 77 億 2,875 万円、歳出総額 73 億 4,328 万円である。歳入歳出差引額は 3 億 8,547 万円で、前年度に比べ 1 億 3,701 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 11 億 341 万円で、前年度に比べ 2,424 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	7,456,298,000	7,742,709,151	7,728,756,111	103.7	99.8	3,982,140	9,970,900
平成29年度	7,268,918,000	7,449,801,355	7,435,446,010	102.3	99.8	3,741,465	10,613,880
増 減	187,380,000	292,907,796	293,310,101	1.4	0.0	240,675	△ 642,980
比 率	102.6	103.9	103.9	—	—	106.4	93.9

収入済額は 77 億 2,875 万円で、前年度に比べ 2 億 9,331 万円(3.9%)増加した。増加した主なものは、保険料 1 億 2,679 万円、県支出金 6,983 万円、国庫支出金 6,915 万円である。

介護保険料の収入未済額は 997 万円で、前年度に比べ 64 万円(6.1%)減少した。

不納欠損額は 398 万円で、前年度に比べ 24 万円(6.4%)増加した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
30 年度	現年度分	1,487,026,060	1,482,154,440	99.7	0	4,871,620
	滞納繰越分	11,253,040	2,171,620	19.3	3,982,140	5,099,280
	計	1,498,279,100	1,484,326,060	99.1	3,982,140	9,970,900
29 年度	現年度分	1,360,952,140	1,355,850,660	99.6	0	5,101,480
	滞納繰越分	10,934,465	1,680,600	15.4	3,741,465	5,512,400
	計	1,371,886,605	1,357,531,260	99.0	3,741,465	10,613,880
増 減	126,392,495	126,794,800	0.1	240,675	△ 642,980	
比 率	109.2	109.3	—	106.4	93.9	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	7,456,298,000	7,343,280,453	98.5	0	113,017,547
平成29年度	7,268,918,000	7,186,987,453	98.9	0	81,930,547
増 減	187,380,000	156,293,000	△ 0.4	0	31,087,000
比 率	102.6	102.2	—	—	137.9

予算の執行率は98.5%で、支出済額は前年度に比べ1億5,629万円(2.2%)増加した。増加した主なものは、地域支援事業費8,599万円、諸支出金5,139万円である。減少した主なものは、総務費1,098万円である。

不用額の主なものは、保険給付費7,510万円、地域支援事業費1,984万円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1,146,813,321	1,023,062,066	123,751,255

決算額は、歳入総額11億4,681万円、歳出総額10億2,306万円である。歳入歳出差引額は1億2,375万円で、前年度に比べ1,365万円減少した。翌年度へ繰り越すべき財源75万円を差し引いた実質収支額は1億2,300万円である。

一般会計からの繰入金は3億3,608万円で、前年度に比べ1,609万円減少した。

年度末における施設状況は、給水地区45地区、給水戸数8,113戸、給水人口21,877人である。また、年間有収水量は2,200,562m³で、前年度に比べ13,218m³増加し、年度末における有収率は87.38%で1.98ポイント上昇した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,158,409,000	1,171,118,683	1,146,813,321	99.0	97.9	0	24,305,362
平成29年度	1,331,747,000	1,293,253,384	1,267,660,100	95.2	98.0	62,985	25,530,299
増 減	△ 173,338,000	△ 122,134,701	△ 120,846,779	3.8	△ 0.1	△ 62,985	△ 1,224,937
比 率	87.0	90.6	90.5	—	—	皆減	95.2

収入済額は11億4,681万円で、前年度に比べ1億2,084万円(9.5%)減少した。増加した主なものは、繰越金1,478万円、諸収入269万円である。減少した主なものは、市債6,330万円、国庫支出金6,195万円(皆減)である。

収入未済額は2,430万円で、内訳は、明許繰越に伴う市債1,840万円、使用料及び手数料590万円である。前年度に比べ122万円(4.8%)減少した。

水道使用料の収入未済額は 590 万円で、前年度に比べ 12 万円(2.1%)減少した。

不納欠損額は皆減した。

水道使用料の不納欠損処理については、民法第 173 条(2年で時効完成)の規定によるものである。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30 年 度	現 年 度 分	442,941,567	440,535,198	99.5	0	2,406,369
	滞 納 繰 越 分	6,025,105	2,526,112	41.9	0	3,498,993
	計	448,966,672	443,061,310	98.7	0	5,905,362
29 年 度	現 年 度 分	440,934,326	438,810,727	99.5	0	2,123,599
	滞 納 繰 越 分	6,735,401	2,765,716	41.1	62,985	3,906,700
	計	447,669,727	441,576,443	98.6	62,985	6,030,299
増 減		1,296,945	1,484,867	0.1	△ 62,985	△ 124,937
比 率		100.3	100.3	—	皆減	97.9

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平成30年度	1,158,409,000	1,023,062,066	88.3	19,150,000	116,196,934
平成29年度	1,331,747,000	1,130,258,007	84.9	20,000,000	181,488,993
増 減	△ 173,338,000	△ 107,195,941	3.4	△ 850,000	△ 65,292,059
比 率	87.0	90.5	—	95.8	64.0

予算の執行率は 88.3%で、支出済額は前年度に比べ 1 億 719 万円(9.5%)減少した。増加したものは、業務費 2,021 万円、公債費 211 万円である。減少したものは建設事業費 1 億 2,459 万円、総務費 493 万円である。

翌年度繰越額 1,915 万円(継続費通次繰越、繰越明許費)は、総務費と建設事業費である。

不用額の主なものは、建設事業費 9,047 万円、業務費 1,540 万円である。

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
3,799,038,263	3,399,413,374	399,624,889

決算額は、歳入総額 37 億 9,903 万円、歳出総額 33 億 9,941 万円である。歳入歳出差引額は 3 億 9,962 万円で、前年度に比べ 8,464 万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 2,521 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 7,441 万円である。

一般会計からの繰入金は 13 億 9,331 万円で、前年度に比べ 1,373 万円増加した。

年度末における普及状況は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水等を合わせて、普及率 94.6%、水洗化率 93.4%である。

① 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	3,876,400,600	3,948,834,572	3,799,038,263	98.0	96.2	896,793	148,899,516
平成29年度	4,018,476,000	4,104,127,373	3,893,239,843	96.9	94.9	26,763,645	184,123,885
増減	△ 142,075,400	△ 155,292,801	△ 94,201,580	1.1	1.3	△ 25,866,852	△ 35,224,369
比率	96.5	96.2	97.6	—	—	3.4	80.9

収入済額は 37 億 9,903 万円で、前年度に比べ 9,420 万円 (2.4%) 減少した。増加した主なものは、繰越金 7,168 万円、市債 6,700 万円である。減少した主なものは、国庫支出金 2 億 4,216 万円である。

収入未済額は 1 億 4,889 万円で、主なものは、国庫支出金 7,086 万円と繰越明許に伴う市債 7,020 万円である。前年度に比べ 3,522 万円 (19.1%) 減少した。

分担金及び負担金の収入未済額は 18 万円で、前年度に比べ 1 万円 (7.4%) 減少した。

下水道使用料の収入未済額は 764 万円で、前年度に比べ 32 万円 (4.0%) 減少した。

分担金及び負担金の不納欠損額は皆減した。下水道使用料の不納欠損額は 89 万円で、前年度に比べ 1,124 万円 (92.6%) 減少した。不納欠損処理については、地方自治法第 236 条第 1 項 (5年で時効完成) の規定によるものである。

分担金及び負担金、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 分担金及び負担金収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
30 年度	現年度分	10,391,940	10,391,940	100.0	0	0
	滞納繰越分	202,600	15,000	7.4	0	187,600
	計	10,594,540	10,406,940	98.2	0	187,600
29 年度	現年度分	17,386,160	17,386,160	100.0	0	0
	滞納繰越分	14,991,340	164,500	1.1	14,624,240	202,600
	計	32,377,500	17,550,660	54.2	14,624,240	202,600
増 減		△ 21,782,960	△ 7,143,720	44.0	△ 14,624,240	△ 15,000
比 率		32.7	59.3	—	—	92.6

イ 下水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
30 年度	現年度分	915,822,554	911,668,211	99.5	0	4,154,343
	滞納繰越分	7,969,011	3,578,145	44.9	896,793	3,494,073
	計	923,791,565	915,246,356	99.1	896,793	7,648,416
29 年度	現年度分	921,842,679	918,043,770	99.6	0	3,798,909
	滞納繰越分	20,352,130	4,042,623	19.9	12,139,405	4,170,102
	計	942,194,809	922,086,393	97.9	12,139,405	7,969,011
増 減		△ 18,403,244	△ 6,840,037	1.2	△ 11,242,612	△ 320,595
比 率		98.0	99.3	—	7.4	96.0

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	3,876,400,600	3,399,413,374	87.7	166,273,600	310,713,626
平成29年度	4,018,476,000	3,578,263,784	89.0	187,563,600	252,648,616
増 減	△ 142,075,400	△ 178,850,410	△ 1.3	△ 21,290,000	58,065,010
比 率	96.5	95.0	—	88.6	123.0

予算の執行率は87.7%で、支出済額は前年度に比べ1億7,885万円(5.0%)減少した。増加したものは、公債費2億5,835万円である。減少したものは、下水道事業費4億1,022万円、総務費2,416万円、浄化槽整備事業費282万円である。

翌年度繰越額(継続費逐次繰越、繰越明許費)1億6,627万円は、下水道事業費、総務費である。

不用額の主なものは、総務費1億7,734万円、下水道事業費8,821万円である。

(7) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
27,388,557	14,198,332	13,190,225

決算額は、歳入総額 2,738 万円、歳出総額 1,419 万円である。歳入歳出差引額は 1,319 万円で、前年度に比べ 995 万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 751 万円を差し引いた実質収支額は 568 万円である。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	40,762,000	42,610,821	27,388,557	67.2	64.3	0	15,222,264
平成29年度	91,500,000	91,748,059	91,283,979	99.8	99.5	0	464,080
増 減	△ 50,738,000	△ 49,137,238	△ 63,895,422	△ 32.6	△ 35.2	0	14,758,184
比 率	44.5	46.4	30.0	—	—	—	—

収入済額は 2,738 万円で、前年度に比べ 6,389 万円(70.0%)減少した。増加した主なものは、使用料及び手数料 673 万円、諸収入 538 万円(皆増)である。減少したものは、市債 7,640 万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	40,762,000	14,198,332	34.8	21,104,000	5,459,668
平成29年度	91,500,000	88,045,822	96.2	0	3,454,178
増 減	△ 50,738,000	△ 73,847,490	△ 61.4	21,104,000	2,005,490
比 率	44.5	16.1	—	—	158.1

予算の執行率は 34.8%で、支出済額は前年度に比べ 7,384 万円(83.9%)減少した。増加したものは、総務費 480 万円である。減少した主なものは、業務費 7,550 万円である。

不用額の主なものは、業務費 334 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,337,555.19	34,929.60	52,910.91	25,319,573.88	△ 17,981.31
建 物	413,998.27	8,784.65	7,459.81	415,323.11	1,324.84

ア 土地

決算年度中に 17,981.31 m²減少し、年度末現在高は 25,319,573.88 m²である。

増加した主なものは、医療総合福祉センター、松之山支所排雪場、温泉センター鷹の湯駐車場、高山保育園、縄文式土器モニュメント用地の購入による増である。

減少した主なものは、旧養魚センターの売却、公共用地の国・県への売却処分による減である。

イ 建物

決算年度中に 1,324.84 m²増加し、年度末現在高は 415,323.11 m²である。

増加した主なものは、越後妻有文化ホール「段十ろう」の新築によるものである。

減少した主なものは、ロッジ中峰、桑原水防倉庫の解体によるものである。

なお、旧養魚センターが所管換により増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、587,641.50 m³である。

エ 物権

決算年度中に 154.00 m²増加し、2,317.95 m²減少し、年度末現在高は 879,310.51 m²である。減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に 61 万円減少し、年度末現在高は 2 億 9,356 万円である。

減少したものは、(公財)にいがた産業創造機構出捐金である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	778	53	35	796

※前年度末現在高に修正がある。

決算年度中に 53 台増加し、35 台減少し、決算年度末現在高は 796 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金				
奨学金	309,495	41,610	50,526	300,579
看護師・理学療法士 等修学資金	21,250	4,800	3,900	22,150
医師研究資金	28,000	12,000	13,000	27,000
下水道事業費 受益者負担金	127	2,871	2,871	127
特定環境保全公共下水道 事業費受益者分担金	45	5,400	5,415	30
浄化槽整備事業費 受益者分担金	30	1,200	1,200	30
農業集落排水事業費 受益者分担金	0	900	900	0
市民税特別徴収に係る 翌年度納入分	233,462	15,054	12,628	235,888
合 計	592,409	83,835	90,440	585,804

※債権毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は 23 である。このうちの 11 の基金が増加し、11 の基金が減少した。基金全体では 5 億 6,222 万円減少し、年度末現在高は 91 億 1,292 万円である。

増加した主なものは、少子化対策基金 1 億 5,650 万円、介護給付費準備基金 1,140 万円である。

減少した主なものは、財政調整基金 3 億 7,324 万円、地域振興基金(合併特例債)2 億 9,359 万円、環境共生基金 5,937 万円である。

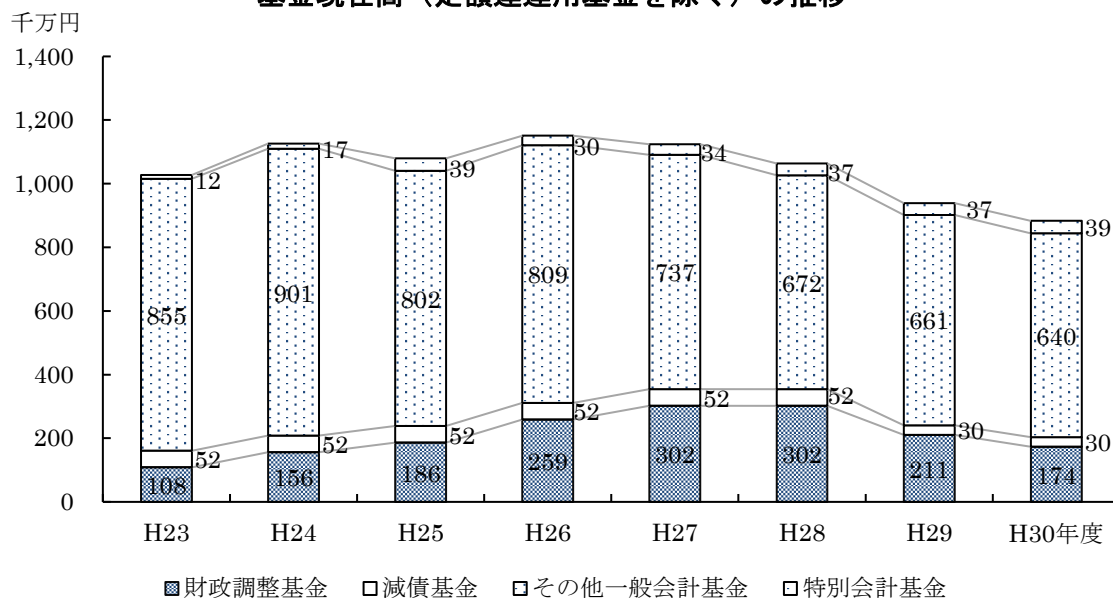
ほう賞基金は平成 30 年度末で廃止した。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金		現金	2,108,416	748	373,994	1,735,170	
減債基金		〃	299,859	50	0	299,909	
特 定 目 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	22,030	895	1,000	21,925
		簡易水道施設整備資金	〃	0	0	0	0
		下水道施設整備資金	〃	51,178	35	0	51,213
		松之山温泉配湯資金	〃	11,063	7,548	0	18,611
		市営住宅整備資金	〃	10,332	1,007	0	11,339
	平和基金	〃	18,095	0	2,580	15,515	
	ほう賞基金	〃	75	0	75	0	
	奨学基金	〃	61,854	43	4,507	57,390	
	交通遺児等援助基金	〃	13,223	69	279	13,013	
	地域福祉基金	〃	140,312	31	10,600	129,743	
	災害支援基金	〃	28,808	20	0	28,828	
	大地の芸術祭基金	〃	10,639	11,062	3,234	18,467	
	地域振興基金(合併特例債)	〃	3,101,620	725	294,318	2,808,027	
	とおかまち応援基金	〃	67,244	86,420	84,922	68,742	
	少子化対策基金	〃	443,853	156,509	0	600,362	
環境共生基金	〃	2,686,610	4,588	63,958	2,627,240		
中心市街地活性化基金	〃	6,846	4	4,000	2,850		
学校基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)	(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)		
	同上地の推定立木蓄積量	(4,049㎡)	(195.55㎡)	(0㎡)	(4,244.59㎡)		
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,184	78	0	111,262	
介護給付費準備基金		〃	199,910	11,409	0	211,319	
土地開発基金		〃	11,695	0	7,151	4,544	
土地保有面積		(52,600.57㎡)	(411.03㎡)	(0㎡)	(53,011.60㎡)		
土地購入の価格		(245,824)	(6,042)	(0)	(251,866)		
物件補償の金額		(22,479)	(1,109)	(0)	(23,588)		
一般旅券印紙等購買基金		現金	756	7,997	7,987	766	
印紙類保有額		(1,243)	(7,987)	(7,997)	(1,233)		
合 計			9,675,148	304,376	866,602	9,112,922	

※基金毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位: 円)

区分	平成29年度	年度中増減		平成30年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	面積	52,600.57㎡	411.03	0	53,011.60㎡	411.03
	金額	245,824,437	6,042,141	0	251,866,578	6,042,141
物件補償	22,479,986	1,108,932	0	23,588,918	1,108,932	
現金	11,695,577	0	7,151,073	4,544,504	△ 7,151,073	
合計	280,000,000	7,151,073	7,151,073	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。決算年度中に購入した土地は、西本町地内流雪溝用水施設用地である。

基金運用収益金(預金利子)647円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位: 円)

区分	平成29年度	年度中増減		平成30年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	1,243,500	7,987,000	7,997,000	1,233,500	-
現金	756,500	7,997,000	7,987,000	766,500	-
合計	2,000,000	15,984,000	15,984,000	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

平成 30 年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、571 億 7,181 万円で前年度より 33 億 8,115 万円、5.6%減となった。歳出合計額は 540 億 6,378 万円で、前年度より 36 億 9,355 万円、6.4%減となった。なお各会計間の取引で重複されている金額は、35 億 4,843 万円である。

一般会計においては、形式収支 19 億 8,193 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 17 億 4,190 万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 4 億 7,843 万円の黒字決算となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支では 1 億 533 万円の黒字となった。

一般会計の歳入は 382 億 2,005 万円で、前年度より 23 億 627 万円減少した。増加した主なものは、緊急防災・減災事業債 2 億 6,600 万円、合併特例債活用地域振興基金繰入金 2 億 5,037 万円、学校給食費収入 2 億 2,716 万円(皆増)である。減少した主なものは、合併特例事業債 10 億 2,580 万円、社会資本整備総合交付金 7 億 6,225 万円、財政調整基金繰入金 5 億 3,600 万円、普通交付税 4 億 7,506 万円である。

自主財源の根幹である市税は 60 億 8,170 万円で、前年度より 1,913 万円減少した。増加した主なものは市民税 6,425 万円で、法人市民税では、市内の法人が土地を売却したことにより増となった。他に軽自動車税 326 万円、入湯税 279 万円が増加している。減少した主なものは固定資産税 7,781 万円で、土地価格の下落と土砂災害特別警戒区域補正の適用、家屋で建物棟数の減少、鉄道、電力関連企業の償却資産の減少によるものである。また、市たばこ税が 834 万円減少しており、これは人口減少の他に、国が受動喫煙防止対策を進めたことにより、健康志向が高まったことなどが影響するものと推測される。他に都市計画税 328 万円が減少している。不納欠損額は、624 万円減少し、収入未済額は 1,069 万円増加している。収納率は 96.5%であり、前年度より 0.1 ポイント低下したが、近年安定した高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。税負担公平の原則に基づき今後も取り組まれない。

また、とおかまち応援寄附金については、平成 30 年6月からポータルサイトの運用を開始したことにより、返礼品の種類が 200 品目以上となり、前年度と比べ 7,841 万円、件数では 2,212 件増加した。今後も多くの方々から当市を応援していただけるよう取り組んでいきたい。

一般会計の歳出では、平成 29 年度で市民文化ホール建設事業が終了したことによる普通建設事業費の減少や少雪による除排雪経費の減少等により、前年度より 24 億 9,715 万円減少した。増加した主なものは、医療福祉総合センター整備事業 6 億 1,566 万円、認定こども園運営事業(一般経費)(国県補助)3 億 9,993 万円、新博物館建設事業 3 億 6,028 万円である。減少した主なものは、市民文化ホール・中央公民館建設事業 16 億 769 万円(皆減)、市道除排雪経費 7 億 350 万円である。翌年度繰越額は 20 億 8,499 万円で前年度より 1 億 9,235 万円増加したが、主に医療福祉総合センター建設事業等の普通建設事業費の増加によるものである。

特別会計では、実質収支が全会計において黒字であり、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、松之山温泉配湯事業特別会計は前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金は、介護保険が2,424万円、国民健康保険診療所が2,006万円、下水道事業1,373万円、後期高齢者医療が538万円増加し、国民健康保険4,446万円、簡易水道事業1,609万円減少した。松之山温泉配湯事業への繰入金はなかった。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度	指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成26年度		0.373	13.1	92.7
平成27年度		0.367	12.7	92.8
平成28年度		0.355	12.3	95.2
平成29年度		0.344	11.6	95.3
平成30年度		0.338	11.5	98.4

※財政力指数・実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ0.006ポイント低下しており、年々下降している。

実質公債費比率は、単年度比率は0.1ポイント増加しているものの3ヶ年平均では0.1ポイント低下している。

経常収支比率にあつては前年度に比べ3.1ポイント上昇し財政の硬直化が進行した。これは分母である経常一般財源等のうち、普通交付税が合併算定替えによる特例加算の段階的縮減により前年度より4億7,506万円減少したことなどが要因である。

政府が今年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2019」の中で、財政面においては、国・地方の税収は景気回復の継続により過去最高となったものの、財政は引き続き厳しい状況にあると分析している。

当市においても令和3年度まで普通交付税の段階的縮減による財源の減少が続くため、今後も歳入の落ち込みが続く一方で、高齢化に伴う社会保障関係経費の増大や公共施設等の維持管理経費の歳出が増加していくことが見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況は避けられないものと考えらる。

限られた財源で将来にわたり持続可能な財政運営を維持するためにも、前例踏襲によることなく事業の見直し・検討に努めるとともに、常に「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを念頭に置き、市民の負担を軽減するために職員一人ひとりがコスト意識をもちながら職務に臨んでいただきたい。

一方で、昨今の集中豪雨や高温、大雪など異常気象による影響で、各自治体には公共施設やインフラの適正な更新・維持が求められているが、市民が安心・安全に生活できる環境整備と不測

の事態に備える危機管理にも留意されたい。

最後に、会計処理の適正な執行について、職員は公金の取扱いに対し常にコンプライアンスの徹底を意識するとともに、組織内でのチェック体制の強化を図ることにより、適正な事務執行がなされることを要望する。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳 入		
			決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
		一般会計	38,220,056,048	9,740,000	38,210,316,048
		特別会計	18,951,756,086	3,538,691,840	15,413,064,246
内 訳		国民健康保険	5,435,112,756	442,322,506	4,992,790,250
		国民健康保険診療所	184,758,036	64,543,000	120,215,036
		後期高齢者医療	629,889,042	199,010,334	430,878,708
		介護保険	7,728,756,111	1,103,417,000	6,625,339,111
		簡易水道事業	1,146,813,321	336,088,000	810,725,321
		下水道事業	3,799,038,263	1,393,311,000	2,405,727,263
		松之山温泉配湯事業	27,388,557	0	27,388,557
		合 計	57,171,812,134	3,548,431,840	53,623,380,294

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
36,238,118,396	3,474,148,840	32,763,969,556	1,981,937,652	5,446,346,492
17,825,665,026	74,283,000	17,751,382,026	1,126,091,060	△ 2,338,317,780
5,283,190,585	64,543,000	5,218,647,585	151,922,171	△ 225,857,335
159,989,248	0	159,989,248	24,768,788	△ 39,774,212
602,530,968	0	602,530,968	27,358,074	△ 171,652,260
7,343,280,453	9,740,000	7,333,540,453	385,475,658	△ 708,201,342
1,023,062,066	0	1,023,062,066	123,751,255	△ 212,336,745
3,399,413,374	0	3,399,413,374	399,624,889	△ 993,686,111
14,198,332	0	14,198,332	13,190,225	13,190,225
54,063,783,422	3,548,431,840	50,515,351,582	3,108,028,712	3,108,028,712

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	平成30年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,081,704,291	15.9	0	6,081,704,291	6,100,837,108	15.1
2 地方譲与税	286,100,000	0.7	0	286,100,000	280,852,000	0.7
3 利子割交付金	8,422,000	0.0	0	8,422,000	9,019,000	0.0
4 配当割交付金	16,810,000	0.0	0	16,810,000	21,634,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	12,994,000	0.0	0	12,994,000	20,856,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,025,991,000	2.7	0	1,025,991,000	965,990,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	14,327,985	0.0	0	14,327,985	14,230,146	0.0
8 自動車取得税交付金	75,091,000	0.2	0	75,091,000	77,196,000	0.2
9 地方特例交付金	20,138,000	0.1	0	20,138,000	15,617,000	0.0
10 地方交付税	13,722,203,000	35.9	0	13,722,203,000	14,246,998,000	35.2
11 交通安全対策特別交付金	5,436,000	0.0	5,436,000	0	6,051,000	0.0
12 分担金及び負担金	177,207,741	0.5	176,299,341	908,400	201,726,432	0.5
13 使用料及び手数料	433,588,123	1.1	430,285,145	3,302,978	464,816,461	1.1
14 国庫支出金	3,542,606,967	9.3	3,527,749,568	14,857,399	5,125,807,677	12.6
15 県支出金	2,499,329,902	6.5	2,494,446,808	4,883,094	2,661,079,686	6.6
16 財産収入	96,835,892	0.3	68,637,208	28,198,684	202,973,663	0.5
17 寄附金	232,045,346	0.6	226,745,346	5,300,000	104,463,938	0.3
18 繰入金	853,208,231	2.2	469,474,231	383,734,000	1,561,890,790	3.9
19 繰越金	1,791,054,341	4.7	0	1,791,054,341	1,568,167,761	3.9
20 諸収入	1,515,462,229	4.0	1,490,901,969	24,560,260	1,058,822,003	2.6
21 市債	5,809,500,000	15.2	4,874,700,000	934,800,000	5,817,300,000	14.4
合 計	38,220,056,048	100.0	13,764,675,616	24,455,380,432	40,526,328,665	100.0

(単位：円・%)

平成29年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,100,837,108	△ 19,132,817	△ 0.3	0	—	△ 19,132,817	△ 0.3
0	280,852,000	5,248,000	1.9	0	—	5,248,000	1.9
0	9,019,000	△ 597,000	△ 6.6	0	—	△ 597,000	△ 6.6
0	21,634,000	△ 4,824,000	△ 22.3	0	—	△ 4,824,000	△ 22.3
0	20,856,000	△ 7,862,000	△ 37.7	0	—	△ 7,862,000	△ 37.7
0	965,990,000	60,001,000	6.2	0	—	60,001,000	6.2
0	14,230,146	97,839	0.7	0	—	97,839	0.7
0	77,196,000	△ 2,105,000	△ 2.7	0	—	△ 2,105,000	△ 2.7
0	15,617,000	4,521,000	28.9	0	—	4,521,000	28.9
0	14,246,998,000	△ 524,795,000	△ 3.7	0	—	△ 524,795,000	△ 3.7
6,051,000	0	△ 615,000	△ 10.2	△ 615,000	△ 10.2	0	—
200,611,482	1,114,950	△ 24,518,691	△ 12.2	△ 24,312,141	△ 12.1	△ 206,550	△ 18.5
461,484,693	3,331,768	△ 31,228,338	△ 6.7	△ 31,199,548	△ 6.8	△ 28,790	△ 0.9
5,109,048,015	16,759,662	△ 1,583,200,710	△ 30.9	△ 1,581,298,447	△ 31.0	△ 1,902,263	△ 11.4
2,646,149,969	14,929,717	△ 161,749,784	△ 6.1	△ 151,703,161	△ 5.7	△ 10,046,623	△ 67.3
128,938,652	74,035,011	△ 106,137,771	△ 52.3	△ 60,301,444	△ 46.8	△ 45,836,327	△ 61.9
96,463,938	8,000,000	127,581,408	122.1	130,281,408	135.1	△ 2,700,000	△ 33.8
637,186,790	924,704,000	△ 708,682,559	△ 45.4	△ 167,712,559	△ 26.3	△ 540,970,000	△ 58.5
0	1,568,167,761	222,886,580	14.2	0	—	222,886,580	14.2
1,027,371,087	31,450,916	456,640,226	43.1	463,530,882	45.1	△ 6,890,656	△ 21.9
4,828,800,000	988,500,000	△ 7,800,000	△ 0.1	45,900,000	1.0	△ 53,700,000	△ 5.4
15,142,105,626	25,384,223,039	△ 2,306,272,617	△ 5.7	△ 1,377,430,010	△ 9.1	△ 928,842,607	△ 3.7

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	平成30年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	6,081,704,291	15.9
	12	分担金及び負担金	177,207,741	0.5
	13	使用料及び手数料	433,588,123	1.1
	16	財産収入	96,835,892	0.3
	17	寄附金	232,045,346	0.6
	18	繰入金	853,208,231	2.2
	19	繰越金	1,791,054,341	4.7
	20	諸収入	1,515,462,229	4.0
		計	11,181,106,194	29.3
依存財源	2	地方譲与税	286,100,000	0.7
	3	利子割交付金	8,422,000	0.0
	4	配当割交付金	16,810,000	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	12,994,000	0.0
	6	地方消費税交付金	1,025,991,000	2.7
	7	ゴルフ場利用税交付金	14,327,985	0.0
	8	自動車取得税交付金	75,091,000	0.2
	9	地方特例交付金	20,138,000	0.1
	10	地方交付税	13,722,203,000	35.9
	11	交通安全対策特別交付金	5,436,000	0.0
	14	国庫支出金	3,542,606,967	9.3
	15	県支出金	2,499,329,902	6.5
	21	市債	5,809,500,000	15.2
	計	27,038,949,854	70.7	
合計			38,220,056,048	100.0

(単位：円・%)

平成29年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,100,837,108	15.1	△ 19,132,817	99.7
201,726,432	0.5	△ 24,518,691	87.8
464,816,461	1.1	△ 31,228,338	93.3
202,973,663	0.5	△ 106,137,771	47.7
104,463,938	0.3	127,581,408	222.1
1,561,890,790	3.9	△ 708,682,559	54.6
1,568,167,761	3.9	222,886,580	114.2
1,058,822,003	2.6	456,640,226	143.1
11,263,698,156	27.8	△ 82,591,962	99.3
280,852,000	0.7	5,248,000	101.9
9,019,000	0.0	△ 597,000	93.4
21,634,000	0.1	△ 4,824,000	77.7
20,856,000	0.1	△ 7,862,000	62.3
965,990,000	2.4	60,001,000	106.2
14,230,146	0.0	97,839	100.7
77,196,000	0.2	△ 2,105,000	97.3
15,617,000	0.0	4,521,000	128.9
14,246,998,000	35.2	△ 524,795,000	96.3
6,051,000	0.0	△ 615,000	89.8
5,125,807,677	12.6	△ 1,583,200,710	69.1
2,661,079,686	6.6	△ 161,749,784	93.9
5,817,300,000	14.4	△ 7,800,000	99.9
29,262,630,509	72.2	△ 2,223,680,655	92.4
40,526,328,665	100.0	△ 2,306,272,617	94.3

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款 別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,857,300,000	14.8	6,302,783,302	15.6	107.6
	2 地方譲与税	290,600,000	0.7	286,100,000	0.7	98.5
	3 利子割交付金	7,000,000	0.0	8,422,000	0.0	120.3
	4 配当割交付金	12,000,000	0.0	16,810,000	0.0	140.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0.0	12,994,000	0.0	433.1
	6 地方消費税交付金	930,000,000	2.3	1,025,991,000	2.5	110.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	14,327,985	0.0	119.4
	8 自動車取得税交付金	74,000,000	0.2	75,091,000	0.2	101.5
	9 地方特例交付金	20,138,000	0.1	20,138,000	0.0	100.0
	10 地方交付税	13,320,148,000	33.6	13,722,203,000	34.0	103.0
	11 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	5,436,000	0.0	50.5
	12 分担金及び負担金	185,531,150	0.5	192,388,454	0.5	103.7
	13 使用料及び手数料	440,094,000	1.1	443,241,624	1.1	100.7
	14 国庫支出金	3,739,608,374	9.4	3,844,551,967	9.5	102.8
	15 県支出金	2,704,770,407	6.8	2,543,457,902	6.3	94.0
	16 財産収入	92,623,000	0.2	96,923,492	0.2	104.6
	17 寄附金	246,615,000	0.6	232,045,346	0.6	94.1
	18 繰入金	853,511,000	2.2	853,208,231	2.1	100.0
	19 繰越金	1,790,458,069	4.5	1,791,054,341	4.4	100.0
	20 諸収入	1,675,226,000	4.2	1,530,973,019	3.8	91.4
	21 市債	7,387,700,000	18.6	7,298,800,000	18.1	98.8
	計	39,653,082,000	100.0	40,316,940,663	100.0	101.7
特別 会計	国民健康保険	5,624,235,000	29.7	5,510,524,965	28.7	98.0
	国民健康保険診療所	170,879,000	0.9	184,758,036	1.0	108.1
	後期高齢者医療	635,627,000	3.4	631,848,142	3.3	99.4
	介護保険	7,456,298,000	39.3	7,742,709,151	40.3	103.8
	簡易水道事業	1,158,409,000	6.1	1,171,118,683	6.1	101.1
	下水道事業	3,876,400,600	20.4	3,948,834,572	20.5	101.9
	松之山温泉配湯事業	40,762,000	0.2	42,610,821	0.2	104.5
	計	18,962,610,600	100.0	19,232,404,370	100.0	101.4
合 計		58,615,692,600		59,549,345,033		101.6

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,081,704,291	15.9	103.8	96.5	6,790,730	87.0	0.1	214,288,281	10.3	3.4
286,100,000	0.7	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,422,000	0.0	120.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,810,000	0.0	140.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,994,000	0.0	433.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,025,991,000	2.7	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,327,985	0.0	119.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,091,000	0.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,138,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,722,203,000	35.9	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,436,000	0.0	50.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
177,207,741	0.5	95.5	92.1	652,240	8.4	0.3	14,528,473	0.7	7.6
433,588,123	1.1	98.5	97.8	363,280	4.7	0.1	9,290,221	0.4	2.1
3,542,606,967	9.3	94.7	92.1	0	0.0	0.0	301,945,000	14.5	7.9
2,499,329,902	6.5	92.4	98.3	0	0.0	0.0	44,128,000	2.1	1.7
96,835,892	0.3	104.5	99.9	0	0.0	0.0	87,600	0.0	0.1
232,045,346	0.6	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
853,208,231	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,791,054,341	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,515,462,229	4.0	90.5	99.0	0	0.0	0.0	15,510,790	0.7	1.0
5,809,500,000	15.2	78.6	79.6	0	0.0	0.0	1,489,300,000	71.3	20.4
38,220,056,048	100.0	96.4	94.8	7,806,250	100.0	0.0	2,089,078,365	100.0	5.2
5,435,112,756	28.7	96.6	98.6	3,587,285	40.3	0.1	71,824,924	26.4	1.3
184,758,036	1.0	108.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
629,889,042	3.3	99.1	99.7	427,700	4.8	0.1	1,531,400	0.6	0.2
7,728,756,111	40.8	103.7	99.8	3,982,140	44.8	0.1	9,970,900	3.7	0.1
1,146,813,321	6.1	99.0	97.9	0	0.0	0.0	24,305,362	8.9	2.1
3,799,038,263	20.0	98.0	96.2	896,793	10.1	0.0	148,899,516	54.8	3.8
27,388,557	0.1	67.2	64.3	0	0.0	0.0	15,222,264	5.6	35.7
18,951,756,086	100.0	99.9	98.5	8,893,918	100.0	0.0	271,754,366	100.0	1.4
57,171,812,134		97.5	96.0	16,700,168		0.0	2,360,832,731		4.0

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
一 般 会 計	1 市税	6,081,704,291	6,100,837,108	△ 19,132,817	99.7
	2 地方譲与税	286,100,000	280,852,000	5,248,000	101.9
	3 利子割交付金	8,422,000	9,019,000	△ 597,000	93.4
	4 配当割交付金	16,810,000	21,634,000	△ 4,824,000	77.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,994,000	20,856,000	△ 7,862,000	62.3
	6 地方消費税交付金	1,025,991,000	965,990,000	60,001,000	106.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	14,327,985	14,230,146	97,839	100.7
	8 自動車取得税交付金	75,091,000	77,196,000	△ 2,105,000	97.3
	9 地方特例交付金	20,138,000	15,617,000	4,521,000	128.9
	10 地方交付税	13,722,203,000	14,246,998,000	△ 524,795,000	96.3
	11 交通安全対策特別交付金	5,436,000	6,051,000	△ 615,000	89.8
	12 分担金及び負担金	177,207,741	201,726,432	△ 24,518,691	87.8
	13 使用料及び手数料	433,588,123	464,816,461	△ 31,228,338	93.3
	14 国庫支出金	3,542,606,967	5,125,807,677	△ 1,583,200,710	69.1
	15 県支出金	2,499,329,902	2,661,079,686	△ 161,749,784	93.9
	16 財産収入	96,835,892	202,973,663	△ 106,137,771	47.7
	17 寄附金	232,045,346	104,463,938	127,581,408	222.1
	18 繰入金	853,208,231	1,561,890,790	△ 708,682,559	54.6
	19 繰越金	1,791,054,341	1,568,167,761	222,886,580	114.2
	20 諸収入	1,515,462,229	1,058,822,003	456,640,226	143.1
	21 市債	5,809,500,000	5,817,300,000	△ 7,800,000	99.9
	計	38,220,056,048	40,526,328,665	△ 2,306,272,617	94.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
15.9	15.1	0.8	103.8	104.5	△ 0.7	96.5	96.6	△ 0.1
0.7	0.7	0.0	98.5	98.9	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	120.3	150.3	△ 30.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	140.1	144.2	△ 4.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	433.1	695.2	△ 262.1	100.0	100.0	0.0
2.7	2.4	0.3	110.3	106.2	4.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	119.4	118.6	0.8	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	101.5	110.3	△ 8.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
35.9	35.2	0.7	103.0	101.7	1.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	50.5	56.2	△ 5.7	100.0	100.0	0.0
0.5	0.5	0.0	95.5	94.8	0.7	92.1	87.9	4.2
1.1	1.1	0.0	98.5	97.7	0.8	97.8	97.6	0.2
9.3	12.6	△ 3.3	94.7	93.2	1.5	92.1	96.2	△ 4.1
6.5	6.6	△ 0.1	92.4	91.6	0.8	98.3	90.9	7.4
0.3	0.5	△ 0.2	104.5	144.7	△ 40.2	99.9	100.0	△ 0.1
0.6	0.3	0.3	94.1	100.4	△ 6.3	100.0	100.0	0.0
2.2	3.9	△ 1.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
4.7	3.9	0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
4.0	2.6	1.4	90.5	80.8	9.7	99.0	98.5	0.5
15.2	14.4	0.8	78.6	84.3	△ 5.7	79.6	86.8	△ 7.2
100.0	100.0	0.0	96.4	96.8	△ 0.4	94.8	96.2	△ 1.4

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国保診療所)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	982,401,468	1,097,687,576	△ 115,286,108	89.5
	2 国民健康保険料	0	3,100	△ 3,100	0.0
	3 使用料及び手数料	379,100	488,300	△ 109,200	77.6
	4 国庫支出金	0	1,325,210,397	△ 1,325,210,397	皆減
	5 県支出金	3,744,037,270	308,283,101	3,435,754,169	1,214.5
	6 財産収入	77,418	27,360	50,058	283.0
	7 繰入金	442,322,506	486,782,802	△ 44,460,296	90.9
	8 繰越金	245,461,728	151,724,612	93,737,116	161.8
	9 諸収入	20,433,266	14,701,795	5,731,471	139.0
	療養給付費等交付金※	0	161,358,000	△ 161,358,000	皆減
	前期高齢者交付金※	0	1,719,602,965	△ 1,719,602,965	皆減
	共同事業交付金※	0	1,314,535,735	△ 1,314,535,735	皆減
	計	5,435,112,756	6,580,405,743	△ 1,145,292,987	82.6
国民健康保険診療所	1 診療収入	91,312,421	99,440,998	△ 8,128,577	91.8
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	1,195,940	1,204,840	△ 8,900	99.3
	4 繰入金	64,543,000	44,477,000	20,066,000	145.1
	5 繰越金	27,345,062	37,386,794	△ 10,041,732	73.1
	6 諸収入	361,613	415,382	△ 53,769	87.1
	計	184,758,036	182,925,014	1,833,022	101.0

※平成30年度から国民健康保険事業の運営主体が新潟県に移行されたことに伴い廃止された費目

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
18.1	16.7	1.4	88.7	95.4	△ 6.7	93.1	93.5	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	△ 3.1	0.0	0.1	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	94.5	121.8	△ 27.3	100.0	100.0	0.0
0.0	20.1	△ 20.1	0.0	100.5	△ 100.5	0.0	100.0	△ 100.0
68.9	4.7	64.2	96.2	100.3	△ 4.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.3	97.7	1.6	100.0	100.0	0.0
8.1	7.4	0.7	93.8	81.5	12.3	100.0	100.0	0.0
4.5	2.3	2.2	186.6	199.3	△ 12.7	100.0	100.0	0.0
0.4	0.2	0.2	166.9	88.6	78.3	100.0	100.0	0.0
0.0	2.5	△ 2.5	0.0	67.3	△ 67.3	0.0	100.0	△ 100.0
0.0	26.1	△ 26.1	0.0	102.3	△ 102.3	0.0	100.0	△ 100.0
0.0	20.0	△ 20.0	0.0	90.5	△ 90.5	0.0	100.0	△ 100.0
100.0	100.0	0.0	96.6	96.2	0.4	98.6	98.8	△ 0.2
49.4	54.4	△ 5.0	98.9	109.7	△ 10.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.6	0.7	△ 0.1	113.5	111.8	1.7	100.0	100.0	0.0
34.9	24.3	10.6	100.0	75.3	24.7	100.0	100.0	0.0
14.8	20.4	△ 5.6	216.8	303.7	△ 86.9	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	124.3	142.7	△ 18.4	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	108.1	111.9	△ 3.8	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表 (後期高齢者医療、介護保険)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	395,571,700	360,768,300	34,803,400	109.6
	2 使用料及び手数料	62,300	79,500	△ 17,200	78.4
	3 国庫支出金	600,000	0	600,000	皆増
	4 繰入金	199,010,334	193,628,225	5,382,109	102.8
	5 諸収入	6,950,620	8,494,416	△ 1,543,796	81.8
	6 繰越金	27,694,088	12,709,894	14,984,194	217.9
	計	629,889,042	575,680,335	54,208,707	109.4
介護 保険	1 保険料	1,484,326,060	1,357,531,260	126,794,800	109.3
	2 分担金及び負担金	3,671,182	3,700,937	△ 29,755	99.2
	3 使用料及び手数料	194,900	271,600	△ 76,700	71.8
	4 国庫支出金	1,923,055,566	1,853,904,584	69,150,982	103.7
	5 支払基金交付金	1,851,306,372	1,886,274,000	△ 34,967,628	98.1
	6 県支出金	1,110,171,910	1,040,333,840	69,838,070	106.7
	7 財産収入	149,522	149,410	112	100.1
	8 繰入金	1,103,417,000	1,079,174,000	24,243,000	102.2
	9 繰越金	248,458,557	208,962,895	39,495,662	118.9
	10 諸収入	4,005,042	5,143,484	△ 1,138,442	77.9
	計	7,728,756,111	7,435,446,010	293,310,101	103.9

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
62.8	62.7	0.1	97.4	101.2	△ 3.8	99.5	99.2	0.3
0.0	0.0	0.0	62.3	79.5	△ 17.2	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	99.8	0.0	99.8	100.0	0.0	100.0
31.6	33.6	△ 2.0	94.5	98.1	△ 3.6	100.0	100.0	0.0
1.1	1.5	△ 0.4	431.2	526.9	△ 95.7	100.0	100.0	0.0
4.4	2.2	2.2	164.3	1,059.2	△ 894.9	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.1	103.4	△ 4.3	99.7	99.5	0.2
19.2	18.3	0.9	99.8	99.8	0.0	99.1	99.0	0.1
0.0	0.0	0.0	76.5	89.7	△ 13.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	77.0	103.7	△ 26.7	100.0	100.0	0.0
24.9	24.9	0.0	105.7	105.2	0.5	100.0	100.0	0.0
24.0	25.4	△ 1.4	99.2	99.0	0.2	100.0	100.0	0.0
14.4	14.0	0.4	107.4	102.5	4.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.7	99.6	0.1	100.0	100.0	0.0
14.3	14.5	△ 0.2	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.2	2.8	0.4	182.4	151.3	31.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	87.0	116.0	△ 29.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	103.7	102.3	1.4	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道、下水道、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	11,856,112	10,371,730	1,484,382	114.3
	2 使用料及び手数料	443,213,811	441,672,944	1,540,867	100.3
	3 国庫支出金	0	61,957,000	△ 61,957,000	皆減
	4 繰入金	336,088,000	352,181,000	△ 16,093,000	95.4
	5 繰越金	137,402,093	122,618,102	14,783,991	112.1
	6 諸収入	24,853,305	22,159,324	2,693,981	112.2
	7 市債	193,400,000	256,700,000	△ 63,300,000	75.3
	計	1,146,813,321	1,267,660,100	△ 120,846,779	90.5
下水道事業	1 分担金及び負担金	10,406,940	17,550,660	△ 7,143,720	59.3
	2 使用料及び手数料	916,057,207	922,950,498	△ 6,893,291	99.3
	3 国庫支出金	187,476,500	429,642,000	△ 242,165,500	43.6
	4 県支出金	410,000	660,000	△ 250,000	62.1
	5 財産収入	35,634	12,593	23,041	283.0
	6 繰入金	1,393,311,000	1,379,573,000	13,738,000	101.0
	7 繰越金	314,976,059	243,291,956	71,684,103	129.5
	8 諸収入	39,664,923	29,859,136	9,805,787	132.8
	9 市債	936,700,000	869,700,000	67,000,000	107.7
	計	3,799,038,263	3,893,239,843	△ 94,201,580	97.6
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	17,348,515	10,613,696	6,734,819	163.5
	2 財産収入	20,809	15,757	5,052	132.1
	3 繰越金	3,238,157	2,854,526	383,631	113.4
	4 諸収入	5,381,076	0	5,381,076	皆増
	5 市債	1,400,000	77,800,000	△ 76,400,000	1.8
	6 繰入金	0	0	0	—
計	27,388,557	91,283,979	△ 63,895,422	30.0	
合計		57,171,812,134	60,552,969,689	△ 3,381,157,555	94.4

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
1.0	0.8	0.2	100.5	83.6	16.9	100.0	100.0	0.0
38.6	34.8	3.8	103.9	102.0	1.9	98.7	98.6	0.1
0.0	4.9	△ 4.9	0.0	95.5	△ 95.5	0.0	100.0	△ 100.0
29.3	27.8	1.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
12.0	9.7	2.3	293.8	289.8	4.0	100.0	100.0	0.0
2.2	1.7	0.5	70.2	76.3	△ 6.1	100.0	97.8	2.2
16.9	20.2	△ 3.3	64.1	64.5	△ 0.4	91.3	93.1	△ 1.8
100.0	100.0	0.0	99.0	95.2	3.8	97.9	98.0	△ 0.1
0.3	0.5	△ 0.2	47.6	80.3	△ 32.7	98.2	54.2	44.0
24.1	23.7	0.4	105.8	105.9	△ 0.1	99.1	97.9	1.2
4.9	11.0	△ 6.1	65.8	80.6	△ 14.8	72.6	84.2	△ 11.6
0.0	0.0	0.0	132.3	100.0	32.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.0	96.9	2.1	100.0	100.0	0.0
36.7	35.4	1.3	99.4	100.0	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
8.3	6.2	2.1	170.8	134.4	36.4	100.0	100.0	0.0
1.0	0.8	0.2	105.7	91.5	14.2	100.0	80.6	19.4
24.7	22.3	2.4	86.7	87.1	△ 0.4	93.0	90.8	2.2
100.0	100.0	0.0	98.0	96.9	1.1	96.2	94.9	1.3
63.3	11.6	51.7	100.9	94.9	6.0	98.7	95.8	2.9
0.1	0.0	0.1	138.7	157.6	△ 18.9	100.0	100.0	0.0
11.8	3.1	8.7	102.4	951.5	△ 849.1	100.0	100.0	0.0
19.6	0.0	19.6	99.9	0.0	99.9	100.0	0.0	100.0
5.1	85.2	△ 80.1	9.3	97.3	△ 88.0	8.5	100.0	△ 91.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	0.0	67.2	99.8	△ 32.6	64.3	99.5	△ 35.2
			97.5	97.5	0.0	96.0	96.9	△ 0.9

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款別		予算現額		支出済額			継続費 繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	206,651,000	0.5	204,088,669	0.6	98.8	0
	2 総務費	3,711,631,000	9.4	3,352,432,681	9.3	90.3	154,216,000
	3 民生費	9,839,465,000	24.8	9,292,448,885	25.6	94.4	165,724,977
	4 衛生費	3,299,847,000	8.3	2,728,150,256	7.5	82.7	479,792,240
	5 労働費	32,640,000	0.1	31,975,858	0.1	98.0	0
	6 農林水産業費	2,132,545,000	5.4	1,886,710,677	5.2	88.5	0
	7 商工費	2,958,114,000	7.5	2,723,242,374	7.5	92.1	0
	8 土木費	6,081,430,000	15.3	5,592,958,735	15.4	92.0	0
	9 消防費	1,345,122,000	3.4	1,344,109,426	3.7	99.9	0
	10 教育費	4,528,590,000	11.4	3,734,439,430	10.3	82.5	287,335,000
	11 災害復旧費	337,205,000	0.9	259,102,090	0.7	76.8	0
	12 公債費	5,149,060,000	13.0	5,088,459,315	14.0	98.8	0
	13 予備費	30,782,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	計	39,653,082,000	100.0	36,238,118,396	100.0	91.4	1,087,068,217
特別会計	国民健康保険	5,624,235,000	29.7	5,283,190,585	29.6	93.9	0
	国民健康保険診療所	170,879,000	0.9	159,989,248	0.9	93.6	0
	後期高齢者医療	635,627,000	3.4	602,530,968	3.4	94.8	0
	介護保険	7,456,298,000	39.3	7,343,280,453	41.2	98.5	0
	簡易水道事業	1,158,409,000	6.1	1,023,062,066	5.7	88.3	150,000
	下水道事業	3,876,400,600	20.4	3,399,413,374	19.1	87.7	11,191,600
	松之山温泉配湯事業	40,762,000	0.2	14,198,332	0.1	34.8	0
	計	18,962,610,600	100.0	17,825,665,026	100.0	94.0	11,341,600
合計	58,615,692,600		54,063,783,422		92.2	1,098,409,817	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	2,562,331	0.2	1.2
46,955,000	0	201,171,000	9.6	5.4	158,027,319	11.9	4.3
14,893,000	0	180,617,977	8.7	1.8	366,398,138	27.5	3.7
22,387,600	0	502,179,840	24.1	15.2	69,516,904	5.2	2.1
0	0	0	0.0	0.0	664,142	0.0	2.0
180,294,000	45,273,320	225,567,320	10.8	10.6	20,267,003	1.5	1.0
465,000	0	465,000	0.0	0.0	234,406,626	17.6	7.9
317,710,000	0	317,710,000	15.2	5.2	170,761,265	12.8	2.8
0	0	0	0.0	0.0	1,012,574	0.1	0.1
355,453,000	0	642,788,000	30.8	14.2	151,362,570	11.4	3.3
14,498,000	0	14,498,000	0.7	4.3	63,604,910	4.8	18.9
0	0	0	0.0	0.0	60,600,685	4.6	1.2
0	0	0	0.0	0.0	30,782,000	2.3	100.0
952,655,600	45,273,320	2,084,997,137	100.0	5.3	1,329,966,467	100.0	3.4
0	0	0	0.0	0.0	341,044,415	36.7	6.1
0	0	0	0.0	0.0	10,889,752	1.2	6.4
0	0	0	0.0	0.0	33,096,032	3.6	5.2
0	0	0	0.0	0.0	113,017,547	12.1	1.5
19,000,000	0	19,150,000	9.3	1.7	116,196,934	12.5	10.0
155,082,000	0	166,273,600	80.5	4.3	310,713,626	33.4	8.0
21,104,000	0	21,104,000	10.2	51.8	5,459,668	0.6	13.4
195,186,000	0	206,527,600	100.0	1.1	930,417,974	100.0	4.9
1,147,841,600	45,273,320	2,291,524,737		3.9	2,260,384,441		3.9

第7表(1) 款別歳出年度比較表 (一般会計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	204,088,669	201,282,076	2,806,593	101.4
	2 総務費	3,352,432,681	3,268,448,763	83,983,918	102.6
	3 民生費	9,292,448,885	9,176,487,858	115,961,027	101.3
	4 衛生費	2,728,150,256	1,909,230,669	818,919,587	142.9
	5 労働費	31,975,858	37,464,567	△ 5,488,709	85.3
	6 農林水産業費	1,886,710,677	2,509,191,178	△ 622,480,501	75.2
	7 商工費	2,723,242,374	3,255,715,819	△ 532,473,445	83.6
	8 土木費	5,592,958,735	6,881,862,169	△ 1,288,903,434	81.3
	9 消防費	1,344,109,426	1,267,666,149	76,443,277	106.0
	10 教育費	3,734,439,430	5,075,926,222	△ 1,341,486,792	73.6
	11 災害復旧費	259,102,090	213,152,942	45,949,148	121.6
	12 公債費	5,088,459,315	4,938,845,912	149,613,403	103.0
	13 予備費	0	0	0	—
	計	36,238,118,396	38,735,274,324	△ 2,497,155,928	93.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
0.6	0.5	0.1	98.8	97.8	1.0
9.3	8.4	0.9	90.3	93.2	△ 2.9
25.6	23.7	1.9	94.4	96.3	△ 1.9
7.5	4.9	2.6	82.7	78.4	4.3
0.1	0.1	0.0	98.0	99.6	△ 1.6
5.2	6.5	△ 1.3	88.5	91.3	△ 2.8
7.5	8.4	△ 0.9	92.1	86.9	5.2
15.4	17.8	△ 2.4	92.0	91.8	0.2
3.7	3.3	0.4	99.9	99.7	0.2
10.3	13.1	△ 2.8	82.5	95.1	△ 12.6
0.7	0.6	0.1	76.8	43.8	33.0
14.0	12.8	1.2	98.8	98.0	0.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	91.4	92.6	△ 1.2

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国保診療所、後期高齢者医療）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	78,642,347	99,131,815	△ 20,489,468	79.3
	2 保険給付費	3,670,575,998	3,790,518,299	△ 119,942,301	96.8
	3 国民健康保険事業費納付金※	1,281,801,743	0	1,281,801,743	皆増
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	63,785,392	67,863,714	△ 4,078,322	94.0
	6 基金積立金	77,418	27,360	50,058	283.0
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	188,307,687	68,488,301	119,819,386	274.9
	9 予備費	0	0	0	—
	後期高齢者支援金※	0	695,831,794	△ 695,831,794	皆減
	前期高齢者納付金※	0	2,632,027	△ 2,632,027	皆減
	老人保健拠出金※	0	17,616	△ 17,616	皆減
	介護納付金※	0	267,707,404	△ 267,707,404	皆減
	共同事業拠出金※	0	1,342,725,685	△ 1,342,725,685	皆減
	計	5,283,190,585	6,334,944,015	△ 1,051,753,430	83.4
国民健康保険診療所	1 総務費	141,238,010	136,435,425	4,802,585	103.5
	2 医業費	18,212,757	18,408,465	△ 195,708	98.9
	3 公債費	538,481	736,062	△ 197,581	73.2
	4 予備費	0	0	0	—
	計	159,989,248	155,579,952	4,409,296	102.8
後期高齢者医療	1 総務費	17,719,834	16,005,222	1,714,612	110.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	584,566,434	530,416,625	54,149,809	110.2
	3 諸支出金	244,700	1,564,400	△ 1,319,700	15.6
	4 予備費	0	0	0	—
	計	602,530,968	547,986,247	54,544,721	110.0

※平成30年度から国民健康保険事業の運営主体が新潟県に移行されたことに伴い新設、廃止された費目

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
1.5	1.6	△ 0.1	93.3	95.2	△ 1.9
69.5	59.8	9.7	95.5	96.1	△ 0.6
24.3	0.0	24.3	90.9	0.0	90.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2	1.1	0.1	77.6	80.8	△ 3.2
0.0	0.0	0.0	99.3	97.7	1.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.6	1.1	2.5	97.9	72.2	25.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	11.0	△ 11.0	0.0	85.2	△ 85.2
0.0	0.0	0.0	0.0	99.2	△ 99.2
0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	△ 17.6
0.0	4.2	△ 4.2	0.0	84.7	△ 84.7
0.0	21.2	△ 21.2	0.0	91.2	△ 91.2
100.0	100.0	0.0	93.9	92.6	1.3
88.3	87.7	0.6	97.1	98.0	△ 0.9
11.4	11.8	△ 0.4	75.2	80.4	△ 5.2
0.3	0.5	△ 0.2	97.7	98.5	△ 0.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.6	95.1	△ 1.5
2.9	2.9	0.0	90.9	92.7	△ 1.8
97.0	96.8	0.2	95.3	98.8	△ 3.5
0.0	0.3	△ 0.3	15.3	97.8	△ 82.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.8	98.4	△ 3.6

第7表(3) 款別歳出年度比較表

(介護保険、簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		30年度	29年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	194,408,056	205,397,256	△ 10,989,200	94.6
	2 保険給付費	6,665,196,738	6,646,567,300	18,629,438	100.3
	3 地域支援事業費	314,606,795	228,611,283	85,995,512	137.6
	4 基金積立金	11,408,522	149,410	11,259,112	7,635.7
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	157,660,342	106,262,204	51,398,138	148.4
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,343,280,453	7,186,987,453	156,293,000	102.2
簡易水道事業	1 総務費	67,450,359	72,383,664	△ 4,933,305	93.2
	2 業務費	274,350,753	254,135,206	20,215,547	108.0
	3 建設事業費	219,046,076	343,642,814	△ 124,596,738	63.7
	4 公債費	462,214,878	460,096,323	2,118,555	100.5
	5 予備費	0	0	0	—
	計	1,023,062,066	1,130,258,007	△ 107,195,941	90.5
下水道事業	1 総務費	776,151,383	800,311,785	△ 24,160,402	97.0
	2 下水道事業費	480,017,357	890,237,989	△ 410,220,632	53.9
	3 浄化槽整備事業費	53,368,411	56,192,030	△ 2,823,619	95.0
	4 公債費	2,089,876,223	1,831,521,980	258,354,243	114.1
	5 予備費	0	0	0	—
	計	3,399,413,374	3,578,263,784	△ 178,850,410	95.0
松之山温泉配湯事業	1 総務費	8,492,314	3,684,955	4,807,359	230.5
	2 業務費	2,357,242	77,860,184	△ 75,502,942	3.0
	3 公債費	3,348,776	6,500,683	△ 3,151,907	51.5
	4 予備費	0	0	0	—
	計	14,198,332	88,045,822	△ 73,847,490	16.1
合 計		54,063,783,422	57,757,339,604	△ 3,693,556,182	93.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
2.6	2.9	△ 0.3	93.2	95.3	△ 2.1
90.8	92.5	△ 1.7	98.9	99.3	△ 0.4
4.3	3.2	1.1	94.1	92.8	1.3
0.2	0.0	0.2	100.0	99.6	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.1	1.5	0.6	99.6	99.4	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.5	98.9	△ 0.4
6.6	6.4	0.2	90.1	91.1	△ 1.0
26.8	22.5	4.3	94.7	88.4	6.3
21.4	30.4	△ 9.0	66.7	68.6	△ 1.9
45.2	40.7	4.5	99.6	99.3	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	88.3	84.9	3.4
22.8	22.4	0.4	80.5	84.4	△ 3.9
14.1	24.9	△ 10.8	66.4	77.7	△ 11.3
1.6	1.6	0.0	61.3	68.4	△ 7.1
61.5	51.2	10.3	99.7	99.7	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	87.7	89.0	△ 1.3
59.8	4.2	55.6	86.0	97.2	△ 11.2
16.6	88.4	△ 71.8	8.8	96.2	△ 87.4
23.6	7.4	16.2	88.6	100.0	△ 11.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	34.8	96.2	△ 61.4
			92.2	93.0	△ 0.8

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	184,511,421	4.8	19,577,248	0.1
	2 総務費	1,255,530,021	32.6	2,096,902,660	6.5
	3 民生費	617,476,203	16.0	8,674,972,682	26.8
	4 衛生費	288,724,585	7.5	2,439,425,671	7.5
	5 労働費	0	0.0	31,975,858	0.1
	6 農林水産業費	276,652,248	7.2	1,610,058,429	5.0
	7 商工費	255,780,775	6.6	2,467,461,599	7.6
	8 土木費	364,309,232	9.5	5,228,649,503	16.1
	9 消防費	0	0.0	1,344,109,426	4.1
	10 教育費	604,962,465	15.7	3,129,476,965	9.7
	11 災害復旧費	296,690	0.0	258,805,400	0.8
	12 公債費	0	0.0	5,088,459,315	15.7
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	3,848,243,640	100.0	32,389,874,756	100.0
特別 会計	国民健康保険	57,442,599	—	5,225,747,986	—
	国民健康保険診療所	103,067,816	—	56,921,432	—
	後期高齢者医療	10,514,938	—	592,016,030	—
	介護保険	161,929,640	—	7,181,350,813	—
	簡易水道事業	48,602,295	—	974,459,771	—
	下水道事業	69,165,769	—	3,330,247,605	—
	松之山温泉配湯事業	867,562	—	13,330,770	—
	計	451,590,619	—	17,374,074,407	—
合 計	4,299,834,259		49,763,949,163		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
204,088,669	90.4	9.6	人件費として算出したもの
3,352,432,681	37.5	62.5	・ 報酬
9,292,448,885	6.6	93.4	・ 給料
2,728,150,256	10.6	89.4	・ 職員手当等
31,975,858	0.0	100.0	・ 共済費
1,886,710,677	14.7	85.3	
2,723,242,374	9.4	90.6	
5,592,958,735	6.5	93.5	
1,344,109,426	0.0	100.0	
3,734,439,430	16.2	83.8	
259,102,090	0.1	99.9	
5,088,459,315	0.0	100.0	
0	—	—	
36,238,118,396	10.6	89.4	
5,283,190,585	1.1	98.9	
159,989,248	64.4	35.6	
602,530,968	1.7	98.3	
7,343,280,453	2.2	97.8	
1,023,062,066	4.8	95.2	
3,399,413,374	2.0	98.0	
14,198,332	6.1	93.9	
17,825,665,026	2.5	97.5	
54,063,783,422	8.0	92.0	